

支出調書

会派名	郡山市議会公明党	代表者	経理責任者	起案者	
				小島寛子 	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費	出席者負担金・会費 旅費 (1/26) 振込料	会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費	20,000	交通費	
		旅費	19,280	自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料	660		
3 広報費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ 掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙) 購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース 等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等 リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	令和4年9月28日	現金出納簿 支出番号	16	合計	42,940

支出明細書兼支出証明書

支出番号 16

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		去席者負担金 会費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)	調査研修に係る会費				
内 容	9/26 地域科学研究会セミナー（千代田区） 「子ども家庭庁と自治体こども計画」				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
令和4年9月12日	(株)地域科学研究会		23,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 小島寛子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

No. 1507

郡山市議会 公明党 殿

金 額	¥	2	3	0	0	0	-
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し 9/26 「子ども家庭庁と自治体こども計画」

上記金額正に領収いたしました セミナー参加費として

2022年 9月12日

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-3-10
TEL03 (3234) 1231 FAX03 (3234) 4393 ライオンズ平河町

株式会社 地域科学研究会
代表取締役 富美雄



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 16

会派会長様

申請代表者氏名 小島寛子 

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	19,280 円（1人あたり）		円
	※別紙、旅費計算書のとおり		
目的	調査研修		
用務先	千代田区紀尾井町3-27		
内容	地域科学研究会セミナー 子ども家庭庁と自治体こども計画		
期間	令和4年9月26日 泊日		
行程	別紙行程表の通り		
出張（調査等）者氏名	小島寛子		
特記事項			

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	令和4年9月22日
			許可日	令和4年9月22日
			支出日	令和4年9月22日

上記金額を受領しました。

令和4年9月22日

申請代表者氏名 小島寛子 

令和4年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 9月26日 (月)



2 人員 1名

小島 寛子 議員

3 視察内容

1 令和4年9月26日 (月)

【地域科学研究会セミナー】

○こども家庭庁と自治体こども計画

(1) こども基本法・こども家庭庁設置法と自治体の政策対応

日本大学文理学部教育学科教授

内閣府 「子供の貧困対策に関する有識者会議」 構成員

末富 芳氏

(2) 子どもに関する行政データの整備と利活用

～エビデンスに基づく政策形成の推進～

東京大学社会科学研究所教授 田中 隆一氏

(3) 妊娠期からの切れ目ない子育て支援の体制整備

－官民連携・協働

認定NPO法人びーのびーの理事長

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

奥山 千鶴子氏

4 事務局連絡先・会場

- 【事務局】地域科学研究会
東京都千代田区平河町2-3-10
ライオンズ平河町101
- 【会場】剛堂会館
東京都千代田区紀尾井町3-27

5 その他

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子
 日程 : 令和4年9月26日 (月)
 行先 : 剛堂会館 (東京都千代田区紀尾井町3-27)

9月26日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	山手線 0.8	有楽町駅	東京メトロ有楽町線 2.8	麹町駅	東京メトロ有楽町線 2.8	有楽町駅	山手線 0.8	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅		
運賃	4,070			※		※		4,070					8,140		
急行料金	4,070											4,070	8,140		
席種	指定											指定	0		
実費														0	

運賃														0
急行料金														0
席種														0
実費														0

※日当対応

交通費	16,280		16,280
日当	3,000 ×	1日 =	3,000
宿泊費	14,800 ×	泊 =	0
合計			19,280 円 × 1名 = 19,280 円

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 16

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・ 小島寛子		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	令和4年9月26日 ~ 令和4年9月26日（泊日）					
目 的	調査研修					
用 務 先	千代田区紀尾井町3-27					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙添付					
旅費精算	受領額	19,280円	精算額	19,280円	返納額	0円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

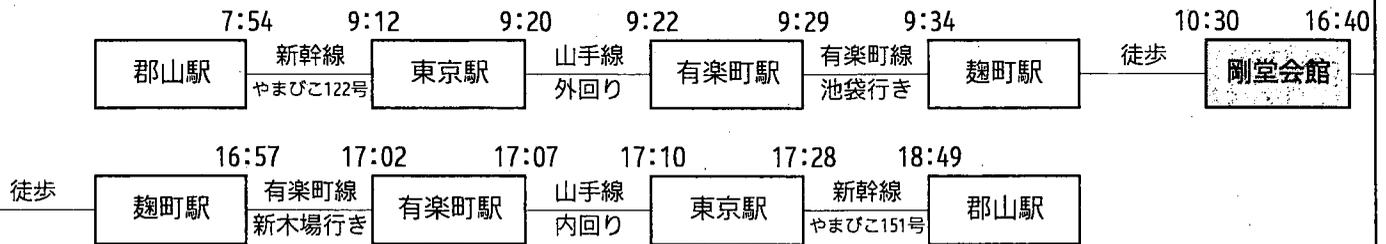
会派会長	経理責任者		受 理 日	令和4年9月28日
			確 認 日	令和4年9月28日
			精 算 日	令和4年9月28日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

令和4年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 9月26日(月)



2 人員 1名

小島 寛子 議員

3 視察内容

- 1 令和4年9月26日(月)
【地域科学研究会セミナー】
 ○こども家庭庁と自治体こども計画
 (1) こども基本法・こども家庭庁設置法と自治体の政策対応
 日本大学文理学部教育学科教授
 内閣府 「子供の貧困対策に関する有識者会議」 構成員
 末富 芳氏
 (2) 子どもに関する行政データの整備と利活用
 ～エビデンスに基づく政策形成の推進～
 東京大学社会科学研究所教授 田中 隆一氏
 (3) 妊娠期からの切れ目ない子育て支援の体制整備
 ー官民連携・協働
 認定NPO法人びーのびーの理事長
 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
 奥山 千鶴子氏

4 事務局連絡先・会場

- 【事務局】地域科学研究会
 東京都千代田区平河町2-3-10
 ライオンズ平河町101
 【会場】剛堂会館
 東京都千代田区紀尾井町3-27

5 その他

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子
 日程 : 令和4年9月26日 (月)
 行先 : 剛堂会館 (東京都千代田区紀尾井町3-27)

9月26日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	山手線 0.8	有楽町駅	東京メトロ有楽町線 2.8	麹町駅	東京メトロ有楽町線 2.8	有楽町駅	山手線 0.8	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅		
運賃	4,070		※		※		4,070						8,140		
急行料金	4,070						4,070						8,140		
席種	指定						指定						0		
実費													0		

運賃															0
急行料金															0
席種															0
実費															0

※日当対応

交通費	16,280		16,280	
日当	3,000 ×	1日 =	3,000	
宿泊費	14,800 ×	泊 =	0	
合計			19,280 円	× 1名 = 19,280 円

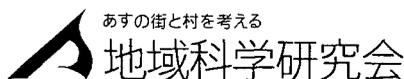
こども家庭庁と自治体こども計画

【講師陣】

- 末富 芳** 氏 / 日本大学文理学部教育学科教授
内閣府「子供の貧困対策に関する有識者会議」構成員
- 田中 隆一** 氏 / 東京大学社会科学研究所教授
- 奥山 千鶴子** 氏 / 認定NPO法人びーのびーの理事長
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

日時：2022年9月26日（月）10:30～16:40

会場：剛堂会館・会議室（東京・千代田区）



TEL : 03-3234-1231 FAX : 03-3234-4993
URL : <http://www.chiikikagaku-k.co.jp>

時	講 義 内 容	頁
10:30 ～ 12:30	<p>1. こども基本法・こども家庭庁と自治体こども計画</p> <p style="text-align: right;">日本大学文理学部教育学科教授 内閣府「子供の貧困対策に関する有識者会議」構成員 末富 芳 氏</p> <p>1. こども基本法のポイントと論点 (1) 理念法としてのこども基本法の重要性 (2) プログラム法としてのこども基本法の重要性—こども大綱と子どもの参画</p> <p>2. こども家庭庁の組織と予算</p> <p>3. 自治体の政策対応 (1) こども自身の最善の利益・意見表明・意見の尊重 (2) こどもを守るデータ連携、そしてこどもに「必ず寄り添う」支援へ (3) 自治体こども計画をどうするか?</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>	1-1 ～ 1-35
13:30 ～ 15:00	<p>2. 子どもに関する行政データの整備と活用 ～エビデンスに基づく政策形成の推進～</p> <p style="text-align: right;">東京大学社会科学研究所教授 田中 隆一 氏</p> <p>1. 行政データとは? 2. 海外の教育データベースを用いた研究例 3. 国内の教育データベース例 4. 国内の教育行政データの分析例 5. デジタル庁「事業こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」 6. まとめと課題</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>	2-1 ～ 2-19
15:10 ～ 16:40	<p>3. 妊娠期からの切れ目ない子育て支援の体制整備—官民連携・協働</p> <p style="text-align: right;">認定NPO法人びーのびーの理事長 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山 千鶴子 氏</p> <p>1. 認定NPO法人びーのびーの活動紹介 2. 子育てひろば全国連絡協議会のご紹介 3. これからの子ども・家庭政策 4. 第3期市町村ニーズ調査と事業計画</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>	3-1 ～ 3-24

研修に参加して

「子ども家庭庁と自治体子ども計画」

別紙講義内容に記載されているように

1. 子ども基本法・子ども家庭庁と自治体子ども計画
2. 子どもに関する行政データの整備と利活用
3. 妊娠期からの切れ目ない子育て支援の体制整備
— 官民連携・協働

について受講。

来月4月に設置される子ども家庭庁について、どのような方向性になるのか、理解するために受講したわけでした。そのほかの話として、「子ども基本法」における子どもの権利の重要性について、末富芳教授の根本的な内容とお聞きすることができました。

内閣府・子供の貧困対策に関する有識者会議の構成員である末富教授のより現実的な講義の中で、国の責務である子ども大綱の実施。更に都道府県及び市町村による子ども計画の策定について、今後の見通しについて伺うことができました。

子ども基本法の第十四条には情報通信技術の活用が示されており、子どもに関する情報の共有と促進するための情報通信技術の活用必要性について、八番目の講義、田中隆一教授が述べられていた自治体の取り組みについて伺うことができました。

海外における教育データベースを用いた研究
がすでに活用されているように、我が国に
おいては、まだ始まったばかりのようで、現在
教育データベースの構築が進められている。足立区、
戸田市、英面市等について説明を受けた。
本市においては、校務支援システムが始まって
いる。教育データベースと違いがある。今
後調査していきたい。

最後に、現場で20年以上地域子育て支援
拠点事業、認可保育所、産後産前ヘルパー事業等と
実施されているNPO法人奥山千鶴子理事長の
現地的な支援のあり方についての講義を受けた。
その中で、第3期市町村ニーズ調査と事業計画
についての講義から、ニーズ調査の具体的な
調査種類について伺うことができた。

子ども家庭庁の設置に伴う、今後の動き
について、現段階では、まだ明確なことは
示されていないように、国の審議会等の
報告等と注視していくことが大事だと感じ
ている。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 16

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		振込料
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)					※該当する支出費目を記入
研修(セミナー)参加会費の振込料					
内 容					
研修(26セミナー)会費の振込料					
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
令和4年9月12日		東邦銀行		660 円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 小島寛子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

東邦銀行キャッシュサービス利用明細

(東邦)をご利用いただきありがとうございます。

年 月 日	時 刻	お取引番号	端末番号
04-09-12	15:58	5115	200M
取引種別 ICお引出*			
振込手数料	660	取引金額	****23,000
銀行番号	店 番	口 座 番 号	
取 扱 金 種	万	千	百
	0	0	0
	100	50	10
	0	0	0
印紙税申告納付につき福島県事務承認済			
お取扱いの場合		残 高	
振込またはその他の内容			
銀行名	みずほ銀行	行 数	
支店名	麴町支店		
料 金 種 別	普通	1159880	
受取人名	カ)チイカカクケンキウカイ 様		
依頼人名	小島 寛子 様		
電話番号	024-923-5806		

東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出調書

会派名	郡山市議会 公明党	代表者	経理責任者	起案者	
				田川 正治 	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	0
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費		会場費		交通費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 印刷製本費		印刷製本費		翻訳料	0
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費	新聞購読料(9月分)	法規追録代		参考図書代	3,400
		新聞(日刊紙)購読料	3,400	雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	0
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	0
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費	電話料等(8月支出分) 自動車燃料費(9月分)	電話料等(按分)	4,201	郵便料等	5,486
		自動車燃料費(按分)	1,285	その他	
支出年月日	令和4年 10月 4日	現金出納簿 支出番号	17	合計	8,886

支出明細書兼支出証明書

支出番号 17

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞（日刊紙）購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	調査研究に係る新聞購読料				
内 容	2紙購入 読売新聞・福島民報（対象外：福島民報） 9A 8分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
令和4年9月 25日	中釜新聞店		3,400円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 田川 正治 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙明細の通り

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄



区域011 全戸0334 お問合せNo 09620

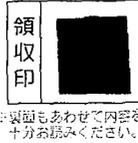
お名前 田川 正治 様
大槻町小割林4-15

04 年 9 月分

銘 柄	部 数	金 額	◇左記の通り領収しました
1 読売新聞 *	1	3,400	
2			
3			

合 計 3,400 円 領収日 2022 年 9 月 25 日
※は軽減税率 10.0%対象 0円 8.0%対象 3,400円 ◎購読料の振替(郵便局・銀行・クレジット)取り扱っております

読者・民友開成山センター
中釜新聞店 郡山市島1丁目18-21
 所長 [Redacted] TEL 934-4014 FAX 934-4600



領 収 証

01 支店 008 地区 108117

田川 正治 様 22 年 09 月分 ¥3,300 円也

** 024-961-1229

上記金額正に領収いたしました。
 領収日 2022 年 9 月 26 日

購 読 紙	部 数	金 額
福島民報 (ト) ※	1	3,300
合 計 金 額		¥3,300

毎日新聞・福島民報・スポニチ・日本経済
(株)西部販売セ
 本店 郡山市堤3丁目196-1
 ☎ 951-1309
 0120 0120-518-869

注) ※印は軽減税率(8%)適用
 (10%対象: ¥0) (8%対象: ¥3,300)

大槻町字小割林4-15

支出明細書兼支出証明書（電話料等用）

支出番号 17

区 分		令和4年 8月支出分
11 通信運搬・自動車燃料費（電話料等）		
支出目的 （支出事由） ※該当するすべての □をチェック	<input checked="" type="checkbox"/> 固定電話料 _____ 8,059円（2022年 7月利用・請求分）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 携帯電話料 _____ 8,747円（2022年 7月利用・請求分）	
	<input type="checkbox"/> インターネット接続に係る費用、プロバイダ料等 _____ 円 （ _____ 年 _____ 月利用・請求分）	
算定方法	電話料等総額 <u>16,806円</u> × 按分率 1/4 = <u>4,201円</u> ※按分後の金額の1円未満の端数は切り捨てる。 ※月額上限1万円。	
支出金額	4,201円	
上記のとおり支出します。		
		議員氏名 田川 正治 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

料金領収証

RECEIPT FOR SERVICES

2022年 8月ご請求分（7月利用分）

田川 正治 様

KDDIをご利用いただきまして誠にありがとうございます。
右記KDDI料金を 8月25日ご指定の口座から
振替させていただきました。

ご請求コード CUSTOMER CODE _____
 領収金額 AMOUNT RECEIVED 19,796円
 うち消費税等 TAX 1,649円

KDDI株式会社
〒163-8003 東京都新宿区西新宿2丁目12番1号 KDDIビル

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済

金融機関名 FINANCIAL INSTITUTION _____
 支店名 BRANCH _____
 口座番号 ACCOUNT NUMBER *****

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

田川 正治 様

ご請求コード

発行日: 2022年 9月 5日

1頁

ご利用項目	金額(円)	内訳(円)	備考
● a.u. 電話料金			● 合計 9,396円
ご利用番号	9,396		お客様コード
< 8月ご利用内訳 >	9,396		ご利用月数は2022年 9月で20年 7ヶ月目です。
▼プラン利用料	7,780		
データMAX 5G+通話定額2		2,950	基本使用料と通話定額2 (1800円) の合算額です
データMAX5G (データ)		6,500	
2年契約N+家族割		-170	
家族割プラス/a.u.スマートバリュー		-1,500	カウント対象回線数 2台
▼安心サポートパック	950		
故障紛失サポート		660	
使い方サポート		590	対象外
安心サポートパック割引額		-300	
▼通話料/データMAX 5G+通話定額2	9		
通話料		15,660	
SMS (Cメール) 送信料		9	
通話定額2 割引額		-15,620	
家族間通話全額割引 (家族割)		-40	
▼ユニバーサルサービス料	2		
▼電話リレーサービス料	1		
▼2022年7月2日通信障害に関する返金	-200		
お詫び返金		-200	
▼消費税等 (10%)	854		10%消費税の課税対象額 8,542円
データ利用量 (データ容量消費なし)	20.60GB		

● a.u. かんたん決済利用料			● 合計 1,643円
ご利用番号	1,643		
▼a.u.かんたん決済利用料	1,643		
a.u.スマートパスプレミアム/税込		548 *	
a.u.かんたん決済/サービス/税込		1,095 *	

● a.u. ひかり料金			● 合計 7,839円
ご利用番号	7,839		
< 8月ご利用内訳 >	7,839		a.u.ひかり ホーム
▼基本使用料	5,500		
電話サービス月額利用料		500	08/01~08/31利用分
ネット月額利用料 (ずっとギガ得プラン)		5,000	08/01~31利用 更新期間2024/02~2024/04
▼オプション使用料	1,700		
割込通話利用料		300	
発信番号表示利用料		400	
迷惑電話撃退利用料		700	
着信転送利用料		500	
電話オプションパック適用時割引額		-700	電話オプションパックによる割引を適用させていただいております
サポートサービス利用料		500	安心トータルサポート
▼通話料	24		
国内通話料 (a.u.おうち電話以外)		24	ご契約の電話番号: 024-961-1229
国内通話料 (a.u.おうち電話)		16	ご契約の電話番号: 024-961-1229
a.u.まとめトーク割引 (国内通話分)		-16	
携帯電話 (a.u.) への通話料		46	ご契約の電話番号: 024-961-1229
a.u.まとめトーク割引 (a.u.携帯電話分)		-46	
▼請求総額割引	-100		
口座振替・クレジットカード割引額		-100	
▼機器サービス利用料	0		
HGW内蔵無線LAN親機機能使用料		500	11n規格無線LAN親機機能の料金適用となります
HGW内蔵無線LAN親機機能使用料割引		-500	
▼ユニバーサルサービス料	2		
▼電話リレーサービス料	1		
▼消費税等 (10%)	712		10%消費税の課税対象額 7,127円

田川 正治 様

ご請求コード

発行日：2022年 9月 5日

2頁

ご利用項目	金額(円)	内訳(円)	備考
● au one net 料金			● 合計 330円
ご利用番号	330		
< 8月ご利用内訳 >	330		インターネット接続オプションサービス
▼ オプション使用料	300		
安心ネットセキュリティ月額利用料		300	
▼ 消費税等 (10%)	30		10%消費税の課税対象額 300円
● 紙請求書発行等手数料			● 合計 220円
▼ 紙請求書発行手数料	200		
▼ 消費税等 (10%)	20		10%消費税の課税対象額 200円
			● 総合計 19,428円

・通話定額2または通話定額ライト2ご加入者は、電話きほんパックが無料となります。

● 携帯電話料金の請求分

$$590円 \times 1.1 = 649円 \text{ (対象外)}$$

$$9396円 - 649円 = 8747円$$

固定電話料金の請求分

$$7839円 + 220円 = 8059円$$

支出明細書兼支出証明書（自動車燃料費用）

支出番号 17

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	令和4年9月 支出分
4 広 聴 費	5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	
⑪ 通信運搬・自動車燃料費（自動車燃料費）			
支出目的 （支出事由） ※該当する□をチェック	<input type="checkbox"/> 特定用途 【区分1、2、3、4、5、6】 <input checked="" type="checkbox"/> 按分（4分の1） 【区分11】		
算 定 方 法	特定用途	特定の活動等に自動車燃料費を充当する場合は、特定業務の開始前及び終了後に満タンに給油し、特定業務終了後の給油額の全額を支出する。 給油額 _____円	
	按 分 （4分の1）	給油総額 <u>5,140</u> 円 × 按分率 $1/4$ = <u>1,285</u> 円 ※按分後の金額の1円未満の端数は切り捨てる。 ※月額上限1万円。	
支 出 金 額	1,285円		
上記のとおり支出します。			
			議員氏名 田川 正治 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄



領収書 印 紙

IDEMITSU 田川 正治 333561

セルフ島SS
 TEL 024-934-0016
 出光リテール販売網東北かがみ
 福島県郡山市島2-42-18
 TEL 024-934-0016

売上 2022年9月14日
17:21

ウエ 様
 キャッシュアプリカ 17-333561-00000-0000

出光ゼアス P- 7(内)
 31.34L 0164.0 5140円

合計 5,140円
 (内、消費税等(10.00%) 467円)

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出調書

会派名	郡山市議会公明党	代表者	経理責任者	起案者	
				但野光夫 	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費	新聞(日刊紙)購読料9月分	法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料	10,200	雑誌等購読料	10,200
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	0
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費	9月支出分電話料金等 9月分自動車燃料費	電話料等(按分)	3,229	郵便料等	6,979
		自動車燃料費(按分)	3,750	その他	
支出年月日	2022年 10月 4日	現金出納簿 支出番号	18	合計	17,179

支出明細書兼支出証明書

支出番号 18

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)講読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務活動のための新聞講読料				
内 容	読売新聞 2022年9月分、朝日新聞 9月分 福島民友 2022年9月分 福島民報 9月分(請求対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
令和4年 9月30日	山形 山形新聞店・ASA郡山中央		10,200円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 但野光夫 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別 紙

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書並びに領収書

領収書

区域029 全戸0036 お問合せNo 18678

お名前 但野 光夫 様
八山田2丁目62



読売新聞オンラインの登録はこちらから

4年 9月分

銘柄	部数	金額
1 読売新聞 ※	1	3,400
2 福島民友 (税込) ※	1	3,300
3		
合計		6,700円

左記の通り領収しました

領収日 4年 9月 30日

※は軽減税率 (10.0%対象 0円) (8.0%対象 6,700円)

購読料は手続き簡単、手数料無料で便利な自動振替も扱っています。

読売新聞・福島民友
小川新聞店

〒963-8001 福島県郡山市大町1-13-24
TEL 024-922-2210

領収印

※裏面もあわせて内容を十分お読みください。

払込受領書

ご依頼人 (020830) 様
但野 光夫
22年 09月分
金額 3,500円
8%対象 3500円 (消費税 259円)
受取人 ASA郡山中央
受領印

収入印紙貼付欄
受領日附印

(この受領書はコンビニエンスストアでの払い込み証明となりますので大切に保存してください。)

切り取らないでコンビニエンスストアにお持ちください。

(コンビニ→お客様渡し)

代行業社 三菱UFJファクター株式会社

但野 光夫 様

様

22年09月分

銘柄	部数	金額
朝日新聞※	1	3500

合計金額

3,500

※軽減税率対象

お問い合わせ先 〒963-8001

福島県郡山市大町2-5-13



郡山中央

所長

Tel 024-954-8801

領収証 01店 039区 0194.00番 No 01950-01

但野 光夫 様

郡山市八山田2丁目62

(6779)

銘柄	部数	日数	金額
1 福島民報 *	1		3300
2			
3			
4			
5			

22年 09月分

合計金額

(8%対象: ¥3,300)

(10%対象: ¥0)

¥3,300

上記通り領収致しました。X年 9月 25日

*印は軽減税率(8%)適用

便利な自動振替も、ご利用ください。

請求

※複数の領収書等を貼る場合は、重た

有限会社 佐藤新聞店

郡山市富久山町久保田字久保田66

TEL 922-8847 FAX 932-7379



取扱紙

毎日新聞

福島民報

スポニチ

毎日小学生新聞

サンデー毎日

エコノミスト

支出明細書兼支出証明書（電話料等用）

支出番号 18

区 分		2022年9月支出分
11 通信運搬・自動車燃料費（電話料等）		
支出目的 （支出事由） ※該当するすべての □をチェック	<input type="checkbox"/> 固定電話料 _____円（ _____年 月 利用分） <input checked="" type="checkbox"/> 携帯電話料 <u>6,221</u> 円（2022年8月利用分） <input checked="" type="checkbox"/> インターネット接続に係る費用、プロバイダ料等 <u>6,695</u> 円 （2022年8月利用分）	
算定方法	電話料等総額 <u>12,916</u> 円 × 按分率1/4 = <u>3,229</u> 円 ※按分後の金額の1円未満の端数は切り捨てる。 ※月額上限1万円。	
支出金額	3,229円	
上記のとおり支出します。 <div style="float: right; margin-top: 10px;"> 議員氏名 但野光夫  </div>		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙添付

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

4 普通預金お取引明細

[Redacted Content]			
--------------------	--	--	--

414

	419	4- 9-26	111	67,984	リフトバンクMB(SMF)
--	-----	---------	-----	--------	---------------

Summary of your charges ご利用料金内訳明細書

ご請求先番号: XXXXXXXXXX
Billing number

発行日 2022年 9月 11日

請求月 2022年 8月分
Month of Issue

SoftBank

電話番号 (お客さま番号等)	料 金 内 訳	内訳金額 (円)	税区分
	利用料 SoftBank光/SoftBankAir (10%課税対象分)	6,684	内 税
	利用料 SoftBank光/SoftBankAir (課税対象外等)	11	内 税
	小計	6,695	
	* * ご契約期間 24年 11ヶ月 * *		
	基本料 基本プラン (音声) [8月 1日~ 8月31日]	980	10%
	通話料 基本プラン (音声)	1,280	10%
	割引 家族割引 (40円 × 100%)	-40	10%
	定額料 データプランメリハリ無制限 (データシェアプラス用)	5,600	10%
	割引 おうち割 光セット	-1,000	10%
	割引 新みんな家族割	-1,100	10%
	通信料 データ通信@0円 1709Pkt	0	10%
	通信料 データ通信 (4G LTE/5G) @0円 30313197Pkt (通信量合計 30314906Pkt [3.62GB])	0	10%
	通信料 メール (SMS)	21	10%
	通信料 メール (SMS) (YM/他社宛)	27	10%
	月額料 ソフトバンクWi-Fiスポット	467	10%
	無料 ソフトバンクWi-Fiスポット無料特典 (467円 × 100%)	-467	10%
	月額料 iPhone基本パック	500	10%
	利用料 おうちでんき電気代等 (2022年07月分)	14,171	内 税
	割引 おうち割 でんきセット	-50	10%
	その他 ユニバーサルサービス料	2	10%
	その他 電話リレーサービス料	1	10%
	小計	20,392	
	合計	64,362	
	内課税対象額 10%	36,228	
	内課税対象額 計	36,228	
	消費税等 10%	3,622	
	消費税等 計	3,622	
	ご請求金額	67,984	
	(税込金額 計 10%)	46,534	
	(課税対象外 計)	21,450	

除外 ←

4141
20392 - 14171 = 6221
129 - ネット 6695
6221 + 6695 = 12916
請求額 12916 × 0.25 = 3229

支出明細書兼支出証明書（自動車燃料費用）

支出番号 18

区 分		※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費
4 広 聴 費	5 要請・陳情活動費	6 会 議 費
⑪ 通信運搬・自動車燃料費（自動車燃料費）		
2022年9月支出分		
支出目的 (支出事由) ※該当する□をチェック	<input type="checkbox"/> 特定用途 【区分1、2、3、4、5、6】 <input checked="" type="checkbox"/> 按分（4分の1） 【区分11】	
算定方法	特定用途	特定の活動等に自動車燃料費を充当する場合は、特定業務の開始前及び終了後に満タンに給油し、特定業務終了後の給油額の全額を支出する。 給油額 _____円
	按 分 (4分の1)	給油総額 <u>15,000</u> 円 × 按分率 1/4 = <u>3,750</u> 円 ※按分後の金額の1円未満の端数は切り捨てる。 ※月額上限1万円。
支出金額	3,750 円	
上記のとおり支出します。		
		議員氏名 但野光夫 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別 紙 添 付

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ENEOS

ENEOS

ENEOS

納品書(領収書)

2022年09月04日 09:00

売上 佐野光天 様
Tカード会員
07046-900000-359
現金会員
車両番号 実車番
0026-00

レギュラ- P-07
18.99L *
160円 ¥3,038
(QRコード値引 2円 -¥38)
値引後単価 158円 ¥3,000
合計 ¥3,000
(消費税10%対象 ¥3,000
内消費税等 ¥273)
お預り ¥3,000
お釣り ¥0

Tカード番号: XXXXXXXXXXXX
Tポイント: 9P
利用ポイント: 0P
利用可能ポイント
本日付与されたポイントは2~3日
目以降に反映されます。有効期限切
等の理由で、Tカードにポイントが
加算されないことがあります。
詳細はwww.tsite.jpにてご確認下
さい。

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
郡山消防本部からのお知らせ
静電気除去パッドは給油前に必ず触りましょう！

株式会社クラシマ
セルフ郡山八山田店
福島県 郡山市八山田2丁目25
TEL:024-922-6415 SS-007046
レシートNo.7786-03 テ-9No5017-5019
001 2022/09/04

納品書(領収書)

2022年09月05日 18:50

売上 佐野光天 様
Tカード会員
07046-900000-359
現金会員
車両番号 実車番
0026-00

レギュラ- P-10
18.99L *
168円 ¥3,190
(QRコード値引 10円 -¥190)
値引後単価 158円 ¥3,000
合計 ¥3,000
(消費税10%対象 ¥3,000
内消費税等 ¥273)
お預り ¥3,000
お釣り ¥0

Tカード番号: XXXXXXXXXXXX
Tポイント: 9P
利用ポイント: 0P
利用可能ポイント
本日付与されたポイントは2~3日
目以降に反映されます。有効期限切
等の理由で、Tカードにポイントが
加算されないことがあります。
詳細はwww.tsite.jpにてご確認下
さい。

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
郡山消防本部からのお知らせ
静電気除去パッドは給油前に必ず触りましょう！

株式会社クラシマ
セルフ郡山八山田店
福島県 郡山市八山田2丁目25
TEL:024-922-6415 SS-007046
レシートNo.1261-04 テ-9No6706-6708
001 2022/09/05

納品書(領収書)

2022年09月11日 18:13

売上 佐野光天 様
Tカード会員
07046-900000-359
現金会員
車両番号 実車番
0026-00

レギュラ- P-07
19.23L *
166円 ¥3,192
(QRコード値引 10円 -¥192)
値引後単価 156円 ¥3,000
合計 ¥3,000
(消費税10%対象 ¥3,000
内消費税等 ¥273)
お預り ¥5,000
お釣り ¥2,000

Tカード番号: XXXXXXXXXXXX
Tポイント: 9P
利用ポイント: 0P
利用可能ポイント
本日付与されたポイントは2~3日
目以降に反映されます。有効期限切
等の理由で、Tカードにポイントが
加算されないことがあります。
詳細はwww.tsite.jpにてご確認下
さい。

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
郡山消防本部からのお知らせ
静電気除去パッドは給油前に必ず触りましょう！

株式会社クラシマ
セルフ郡山八山田店
福島県 郡山市八山田2丁目25
TEL:024-922-6415 SS-007046
レシートNo.2934-03 テ-9No2577-2579
001 2022/09/11

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

2

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ENEOS

ENEOS

納品書(領収書)

2022年09月23日 18:28

売上 **世野光天**
Tカード会員 様
07046-900000-359
現金会員
車両番号 実車番
0026-00

レギュラ -	P-07
18.99L	*
163円	¥3,095
(QRコード値引 5円)	- ¥95
値引後単価 158円	¥3,000
合計	¥3,000
(消費税10%対象)	¥3,000
内消費税等	¥273
お預り	¥10,000
お釣り	¥7,000

Tカード番号: XXXXXXXXXXXX
Tポイント: 9P
利用ポイント: 0P
利用可能ポイント: P
本日付与されたポイントは2~3日
目以降に反映されます。有効期限切
等の理由で、Tカードにポイントが
加算されないことがあります。
詳細はwww.tsite.jpにてご確認下
さい。

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
郡山消防本部からのお知らせ
静電気除去パッドは給油前に必ず触りましょう!

株式会社クラシマ
セルフ郡山八山田店
福島県 郡山市八山田2丁目25
TEL:024-922-6415 SS-007046
レシートNo. 6494-03 デ-5No5199-5201
006 2022/09/23

納品書(領収書)

2022年09月25日 17:45

売上 **世野光天**
Tカード会員 様
07046-900000-359
現金会員
車両番号 実車番
0026-00

レギュラ -	P-07
19.74L	*
162円	¥3,197
(QRコード値引 10円)	- ¥197
値引後単価 152円	¥3,000
合計	¥3,000
(消費税10%対象)	¥3,000
内消費税等	¥273
お預り	¥10,000
お釣り	¥7,000

Tカード番号: XXXXXXXXXXXX
Tポイント: 9P
利用ポイント: 0P
利用可能ポイント: P
本日付与されたポイントは2~3日
目以降に反映されます。有効期限切
等の理由で、Tカードにポイントが
加算されないことがあります。
詳細はwww.tsite.jpにてご確認下
さい。

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
郡山消防本部からのお知らせ
静電気除去パッドは給油前に必ず触りましょう!

株式会社クラシマ
セルフ郡山八山田店
福島県 郡山市八山田2丁目25
TEL:024-922-6415 SS-007046
レシートNo. 7042-03 デ-5No7193-7195
001 2022/09/25

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

会派名	郡山市議会公明党	代表者	経理責任者	起案者		
				郡山市議会公明党 		
区分	事由	費目・金額				小計
1 調査研究費		交通費		旅費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		調査委託費		振込料		
2 研修費	旅費(東京・大阪) 出席者負担金 振込料	会場費	270,000	講師謝金		546,180
		出席者負担金・会費	270,000	交通費		
		旅費	270,520	自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		
		振込料	660			
3 広報費		会場費		交通費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		広報誌(紙)		報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		
		茶菓子代		振込料		
4 広聴費		会場費		交通費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		茶菓子代		振込料		
5 要請活動費		交通費		旅費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
6 会議費		会場費		交通費		
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料		
		筆耕料		振込料		
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料		
		有料データベース等利用料		振込料		
9 人件費		賃金		社会保険料等		
		振込料				
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		
		消耗品等事務費		印刷代		
		振込料		配送手数料		
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		
		自動車燃料費(按分)		その他		
支出年月日	R4年10月24日	現金出納簿 支出番号	19	合計		546,180

支出明細書兼支出証明書

支出番号 19

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		出席者負担金
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
					※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		調査研修参加に係る出席者負担金			
内 容		地方議員研究会 主催セミナー 10/26 マイナンバー基礎編 15,000円 × 3人 " " 応用編 15,000円 × 3人			
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額			
令和4年10月26日	一般社団法人CKセミナー	90,000 円			
上記のとおり支出します。					
議員氏名 郡山市議会公明党					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 2022 年 10 月 26 日

郡山市議会公明党 様

★ ￥90,000

但 10/26 10時～ マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ
 10/26 14時～ マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略
 3名様 研究会受講代として

上記正に領収いたしました



地方議員研究会
 〒530-0001
 大阪府大阪市北区梅田1-21-2
 大阪駅前第2ビル4階5号室
 TEL 050-6868-9678



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

地方議員研究会

新型コロナが暴露したデジタル化の遅れ

withコロナ時代の 議員基礎研修 in東京

10月26日(水) 11月8日(火)

10:00~12:30

マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ

- ・我が国における番号制度の経緯
- ・マイナンバー法の意義とその概要
- ・マイナンバー法・個人情報保護法の変化
- ・新型コロナとマイナンバー：露呈した課題と今後
- ・マイナンバーへの動き
- ・自治体業務への影響
- ・情報漏えい問題とその影響

14:00~16:30

マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略

- ・マイナンバーとマイナンバーカード
- ・自治体DX推進計画とマイナンバー
- ・新型コロナ対応とデジタル改革関連法
- ・マイナンバーとプライバシー再考、
新型コロナの経験から
- ・デジタル手続法とデジタル・ガバメント
- ・マイナンバーカードの普及と利活用
- ・デジタル改革関連法による
マイナンバーとカードの活用拡大



講師紹介

えなみ としひろ
榎並 利博

行政システム株式会社
行政システム総研 顧問、
夢科情報株式会社 管理部
主任研究員

10月27日(木) 11月9日(水)

10:00~12:30

自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事

- ・住民サービスの要、住民基本台帳とマイナンバー
- ・住民と地域をつなぐ地図情報
- ・個人情報とプライバシー
- ・住民の生活を支える税と社会保障
- ・インターネットと住民サービス
- ・情報セキュリティとサイバー攻撃

14:00~16:30

自治体と情報 応用編 デジタル庁と自治体DXの推進

- ・情報化の動向とデジタル・ガバメント
- ・自治体戦略2040構想と自治体DX推進計画
- ・デジタル社会形成整備法と
個人情報保護法見直し
- ・Society 5.0とデジタル・トランスフォーメーション
- ・新型コロナとデジタル改革関連法
(新IT基本法とデジタル庁創設)
- ・自治体システムの標準化とガバメント・クラウド

1981年 東京大学文学部卒業。
1981年 富士通株式会社入社、
自治体向け情報システムの開発作
業に従事。
1996年 株式会社富士通総研へ出
向、電子政府・電子自治体、地域活
性化分野を中心に研究活動を行う。
住基ネットの時代より番号制度の研
究に携わり、各種団体活動を通じて
マイナンバー制度の実現へ取り組む。
また、地域活性化においては、事例
研究とともに地方活性化レストラン
の実践活動も行う。
『自治体のIT革命』、『社会変革する
地域市民』、『地域イノベーション成
功の本質』、『共通番号(国民ID)の
すべて』、『企業のためのマイナン
バー取扱実務』、『医療とマイナン
バー』など、電子政府・地域活性化
関連およびマイナンバーに関する著
書多数。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 19

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費	去席者負担金
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
※該当する支出費目を記入				
支出目的 (支出事由)	調査研修参加に係る去席者負担金			
内 容	地方議員研究会 主催セミナー			
	10/27 SDGsの基礎解説、カードゲーム体験 30,000 ^円 × 3 ^人 10/28 SDGsアクション、持続可能な身体運動 30,000 ^円 × 3 ^人			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
令和4年10月27日	一般社団法人CKセミナー		180,000 円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 郡山市議会公明党				

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 2022 年 10 月 27 日

郡山市議会公明党 様

★ **¥180,000**

但 10/27.28 地方創生SDGs特別講座
3名様 研修会受講代として

上記正に領収いたしました



200

地方議員研究会
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階56号室
TEL 050-6868-9678



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。



アフター
コロナの
時代に必須

地方創生 SDGs 特別講座

in 大阪 2022年
10月27日(木)

in 東京 2023年
1月19日(木)

10:00 ~ 12:30

SDGsの基礎解説

- ・ SDGsとは何か
- ・ SDGsの目標と細目、ターゲット
- ・ 自治体政策とどんな関係があるか
- ・ 地方創生とSDGsの考え方

14:00 ~ 16:30

SDGsカードゲーム体験

- ・ 2030SDGsのシミュレーションゲームを体験
- ・ SDGsの本質を理解するゲーム
- ・ ゲームからあるべき未来を考える
- ・ 1日を通じての振り返り
～地方議員と地方議会の関わり～

in 大阪 2022年
10月28日(金)

in 東京 2023年
1月20日(金)

10:00 ~ 12:30

SDGsアクションで 新型コロナウイルスを乗り越える

- ・ 各自治体の取り組み事例
- ・ SDGs未来都市をはじめとする先進自治体の事例
- ・ 各目標別の事例を考える
- ・ 新型コロナ対策もSDGsに含まれる
- ・ 今日から取り組むべきアクションとは

14:00 ~ 16:30

持続可能な自治体運営のポイント

- ・ 自治体政策になぜSDGsが必要か
- ・ SDGsに強い人材の育成方法
- ・ 意外と知られていない公務員組織の課題
- ・ 自治体財政の根幹、人件費に切り込む
- ・ 議会から変えることができる質問事例

講師紹介

やまなか としゆき
山中 俊之

株式会社グローバルダイナミクス
代表取締役、
「2030SDGs」認定ファシリテーター、
国際教養コーチ

1968年兵庫県生まれ。東京大学法学部卒、ケンブリッジ大学修士(経済発展論)、大阪大学国際公共政策博士、BBT 大学院 MBA。外務省にて対中東外交、地球環境問題等を担当。世界90カ国を現場視察。その後日本総研に転じ、人事・人材開発コンサルタントとなる。200以上の自治体・企業・団体のコンサルティングや研修に従事。累計3000人のインタビュー、累計3万人に対して人事マネジメントやリクルーティング研修実施。各自治体にて公務員人事制度の問題点に取り組む。2010年4月に独立、株式会社グローバルダイナミクス設立。著書「公務員人事の研究」など

令和4年10月6日(木)

福島県郡山市議会 公明党 御中

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9～12時、13～17時)
FAX 050-6868-9679

受講確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。
お申込みいただきました内容を下記のとおりご確認申し上げます。
つきましては、お確かめのうえ、事前に受講料のお振込みをお願いいたします。
お申込みをいただきました時点で、お席は確保させていただいております。
キャンセルの場合は、必ずご連絡をお願いいたします。
お振込み確認後、入金確認のご連絡をいたします。
領収証は、当日会場にてお渡しいたします。
ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。
当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額	備考
① 10月26日(水)10時～複並講師【東京】マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ	¥45,000	3名様
② 10月26日(水)14時～複並講師【東京】マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略	¥45,000	3名様
③ 10月27日(木)10時～山中講師【大阪】SDGsの基礎解説	¥45,000	3名様
④ 10月27日(木)14時～山中講師【大阪】SDGsカードゲーム体験	¥45,000	3名様
⑤ 10月28日(金)10時～山中講師【大阪】SDGsアクションで新型コロナウィルスを乗り越える	¥45,000	3名様
⑥ 10月28日(金)14時～山中講師【大阪】持続可能な自治体運営のポイント	¥45,000	3名様

受講者： 小島寛子様、但野光夫様、山根悟様

領収書宛名： 郡山市議会 公明党 様

ご請求額： **¥270,000**

【お振込み口座】
楽天銀行 第四営業支店
普通 7128969
名義 一般社団法人CKセミナー

※新型コロナ感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。
※何卒ご理解とご協力のほどよろしくをお願いいたします。
※東京会場につきましては、東京都千代田区有楽町1-2-12-1 新有楽町ビル 2F
※「229 (株)リファレンス」までお越しく下さい。

令和4年10月17日(月)

福島県郡山市議会 公明党 御中

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9～12時、13～17時)
FAX 050-6868-9679

入金確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。

受講料のお振込みを下記のとおり確認いたしました。

領収証は、当日会場にてお渡しいたします。

ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。

当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額	備考
① 10月26日(水)10時～複並講師【東京】マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ	¥45,000	3名様
② 10月26日(水)14時～複並講師【東京】マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略	¥45,000	3名様
③ 10月27日(木)10時～山中講師【大阪】SDGsの基礎解説	¥45,000	3名様
④ 10月27日(木)14時～山中講師【大阪】SDGsカードゲーム体験	¥45,000	3名様
⑤ 10月28日(金)10時～山中講師【大阪】SDGsアクションで新型コロナウィルスを乗り越える	¥45,000	3名様
⑥ 10月28日(金)14時～山中講師【大阪】持続可能な自治体運営のポイント	¥45,000	3名様

受講者： 小島寛子様、但野光夫様、山根悟様

領収書宛名： 郡山市議会 公明党 様

お振込み金額： ¥270,000

お振込み日： 令和4年10月17日(月)

お振込み名義： 郡山市議会 公明党 様

※新型コロナ感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。

※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

※東京会場につきましては、東京都千代田区有楽町1-2-1 新有楽町ビル 2F

※「229 (株)リファレンス」までお越しく下さい。

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 19

会派会長様

申請代表者氏名 小島寛子

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	275,520 円 (1人あたり 91,840 円) ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	調査研修	
用務先	1. 東京都、リゾリス有楽町ビル 2. 大阪府 新大阪もビル別館	
内容	1. マイナンバー 基礎研修 2. 地方創生 SDGs 特別講座	
期間	令和4年10月26日 令和4年10月28日 (2泊3日)	
行程	別紙行程表のとおり	
出張(調査等)者氏名	小島寛子	
	但野光夫	
	山根 悟	
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	24年10月6日
			許可日	24年10月6日
			支出日	24年10月27日

上記金額を受領しました。

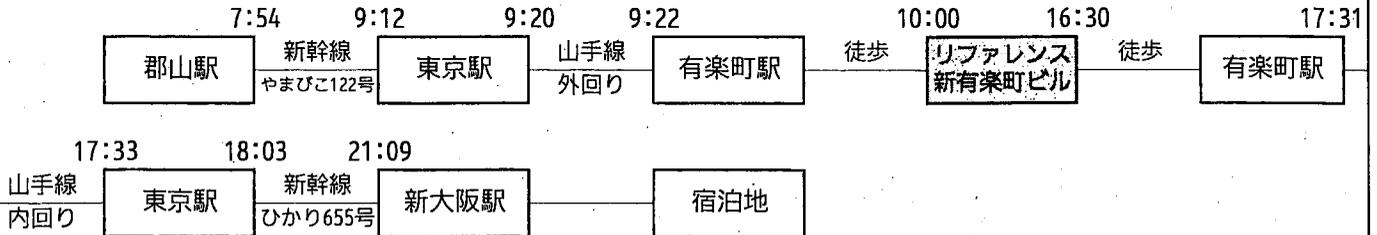
令和4年10月24日

申請代表者氏名 小島寛子

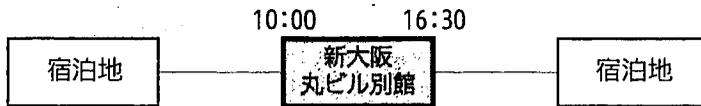
令和4年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

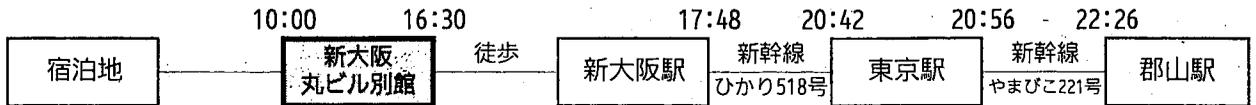
□ 1日目：10月26日（水）



□ 2日目：10月27日（木）



□ 3日目：10月28日（金）



2 人員 3名

小島 寛子 議員
 但野 光夫 議員
 山根 悟 議員

3 視察内容

- 1 令和4年10月26日（水）
 【Withコロナ時代の議員基礎研修】
 ○マイナンバー基礎編 ○マイナンバーと新型コロナ
 ○マイナンバー応用編 ○アフターコロナのデジタル戦略
- 2 令和4年10月27日（木）
 【地方創生SDGs特別講座】
 ○SDGsの基礎解説 ○SDGsカードゲーム体験
- 3 令和4年10月28日（金）
 ○SDGsアクションで新型コロナウイルスを乗り越える
 ○持続可能な自治体運営のポイント

4 事務局連絡先・会場

- 【事務局】地方議員研究会
 大阪府大阪市北区梅田1-2-2
 大阪駅前第2ビル2階5-6号
- 【会場】
 10月26日（水） リファレンス新有楽町ビル
 東京都千代田区有楽町1丁目12-1 新有楽町ビル 2階
 10月27日（木） 28日（金） 新大阪丸ビル別館
 大阪府大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館

5 その他

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子、但野 光夫、山根 悟
 日程 : 令和4年10月26日(水)～10月28日(金)
 行先 : 【10/26】リファレンス新有楽町ビル(東京都千代田区有楽町1丁目12-1 新有楽町ビル 2階)
 【10/27・28】新大阪丸ビル別館(大阪府大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館)

10月26日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	山手線 0.8	有楽町駅	山手線 0.8	東京駅	新幹線 552.6	新大阪駅									
運賃	4,070			8,910												12,980		
急行料金	4,270						10,360											14,630
席種	指定						グリーン											0
実費																		0

10月28日	新大阪駅	新幹線 552.6	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅													
運賃	11,000															11,000		
急行料金	10,360		4,270															14,630
席種	グリーン		指定															0
実費																		0

交通費	53,240		53,240
日当	3,000 ×	3日 =	9,000
宿泊費	14,800 ×	2泊 =	29,600
合計		91,840 円	× 3名 = 275,520 円

地方議員研究会

新型コロナが暴露したデジタル化の遅れ

withコロナ時代の 議員基礎研修 in東京

10月26日(水) 11月8日(火)

10:00~12:30

マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ

- ・我が国における番号制度の経緯
- ・マイナンバー法の意義とその概要
- ・マイナンバー法・個人情報保護法の変化
- ・新型コロナとマイナンバー: 露呈した課題と今後
- ・マイナンバーへの動き
- ・自治体業務への影響
- ・情報漏えい問題とその影響

14:00~16:30

マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略

- ・マイナンバーとマイナンバーカード
- ・自治体DX推進計画とマイナンバー
- ・新型コロナ対応とデジタル改革関連法
- ・マイナンバーとプライバシー再考、
新型コロナの経験から
- ・デジタル手法とデジタル・ガバメント
- ・マイナンバーカードの普及と利活用
- ・デジタル改革関連法による
マイナンバーとカードの活用拡大



講師紹介

えなみ としひろ

榎並 利博

行政システム株式会社
行政システム総研 顧問、
夢科情報株式会社 管理部
主任研究員

10月27日(木) 11月9日(水)

10:00~12:30

自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事

- ・住民サービスの要、住民基本台帳とマイナンバー
- ・住民と地域をつなぐ地図情報
- ・個人情報とプライバシー
- ・住民の生活を支える税と社会保障
- ・インターネットと住民サービス
- ・情報セキュリティとサイバー攻撃

14:00~16:30

自治体と情報 応用編 デジタル庁と自治体DXの推進

- ・情報化の動向とデジタル・ガバメント
- ・自治体戦略2040構想と自治体DX推進計画
- ・デジタル社会形成整備法と
個人情報保護法見直し
- ・Society 5.0とデジタル・トランスフォーメーション
- ・新型コロナとデジタル改革関連法
(新IT基本法とデジタル庁創設)
- ・自治体システムの標準化とガバメント・クラウド

1981年 東京大学文学部卒業。
1981年 富士通株式会社入社、
自治体向け情報システムの開発作業に従事。

1996年 株式会社富士通総研へ出向、電子政府・電子自治体、地域活性化分野を中心に研究活動を行う。住基ネットの時代より番号制度の研究に携わり、各種団体活動を通じてマイナンバー制度の実現へ取り組む。また、地域活性化においては、事例研究とともに地方活性化レストランの実践活動も行う。

『自治体のIT革命』、『社会変革する地域市民』、『地域イノベーション成功の本質』、『共通番号(国民ID)のすべて』、『企業のためのマイナンバー取扱実務』、『医療とマイナンバー』など、電子政府・地域活性化関連およびマイナンバーに関する著書多数。



アフター
コロナの
時代に必須

地方創生 SDGs 特別講座

in 大阪 2022年
10月27日(木)

in 東京 2023年
1月19日(木)

10:00 ~ 12:30

SDGsの基礎解説

- ・ SDGsとは何か
- ・ SDGsの目標と細目、ターゲット
- ・ 自治体政策とどんな関係があるか
- ・ 地方創生とSDGsの考え方

14:00 ~ 16:30

SDGsカードゲーム体験

- ・ 2030SDGsのシミュレーションゲームを体験
- ・ SDGsの本質を理解するゲーム
- ・ ゲームからあるべき未来を考える
- ・ 1日を通じての振り返り
～地方議員と地方議会の関わり～

in 大阪 2022年
10月28日(金)

in 東京 2023年
1月20日(金)

10:00 ~ 12:30

SDGsアクションで 新型コロナウイルスを乗り越える

- ・ 各自治体の取り組み事例
- ・ SDGs未来都市をはじめとする先進自治体の事例
- ・ 各目標別の事例を考える
- ・ 新型コロナ対策もSDGsに含まれる
- ・ 今日から取り組むべきアクションとは

14:00 ~ 16:30

持続可能な自治体運営のポイント

- ・ 自治体政策になぜSDGsが必要か
- ・ SDGsに強い人材の育成方法
- ・ 意外と知られていない公務員組織の課題
- ・ 自治体財政の根幹、人件費に切り込む
- ・ 議会から変えることができる質問事例

講師紹介

やまなか としゆき
山中 俊之

株式会社グローバルダイナミクス
代表取締役、
「2030SDGs」認定ファシリテーター、
国際教養コーチ

1968年兵庫県生まれ。東京大学法学部卒、ケンブリッジ大学修士(経済発展論)、大阪大学国際公共政策博士、BBT大学院 MBA。
外務省にて対中東外交、地球環境問題等を担当。世界90か国を現場視察。
その後日本総研に転じ、人事・人材開発コンサルタントとなる。200以上の自治体・企業・団体のコンサルティングや研修に従事。累計3000人のインタビュー、累計3万人に対して人事マネジメントやリレーショナルスキル研修実施。各自治体にて公務員人事制度の問題点に取り組む。2010年4月に独立、株式会社グローバルダイナミクス設立。著書「公務員人事の研究」など

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 19

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

小島寛子			
但野光夫			
山根悟			
			
			
			

記

期 間	令和4年10月26日 ~ 4年10月28日（2泊3日）					
目 的	調査研修					
用 務 先	1. 東京都 リゾルス有楽町ビル 2. 大阪府 新大阪ビル 別館					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	1. マネージャー基礎研修 2. 地方創生 SDGs 特別講座					
旅費精算	受領額	275,520円	精算額	275,520円	返納額	0円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

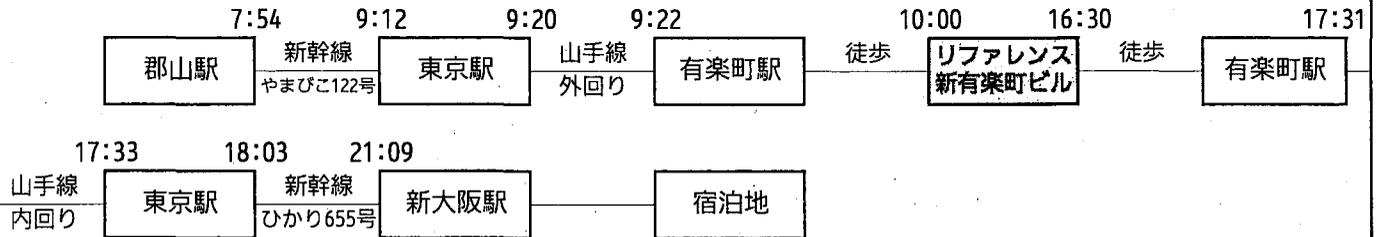
会派会長	経理責任者		受 理 日	24年11月7日
			確 認 日	24年11月7日
			精 算 日	24年11月7日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

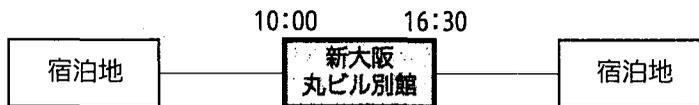
令和4年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

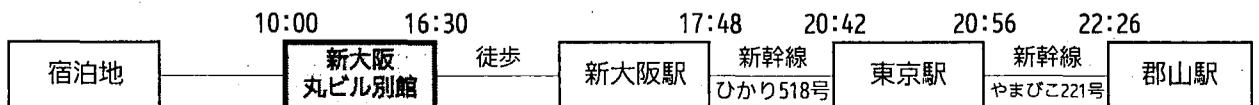
□ 1日目：10月26日（水）



□ 2日目：10月27日（木）



□ 3日目：10月28日（金）



2 人員 3名

小島 寛子 議員
 但野 光夫 議員
 山根 悟 議員

3 視察内容

- 令和4年10月26日（水）
【Withコロナ時代の議員基礎研修】
 ○マイナンバー基礎編 ○マイナンバーと新型コロナ
 ○マイナンバー応用編 ○アフターコロナのデジタル戦略
- 令和4年10月27日（木）
【地方創生SDGs 特別講座】
 ○SDGsの基礎解説 ○SDGsカードゲーム体験
- 令和4年10月28日（金）
 ○SDGsアクションで新型コロナウイルスを乗り越える
 ○持続可能な自治体運営のポイント

4 事務局連絡先・会場

- 【事務局】地方議員研究会
 大阪府大阪市北区梅田1-2-2
 大阪駅前第2ビル2階5-6号
- 【会場】
 10月26日（水） リファレンス新有楽町ビル
 東京都千代田区有楽町1丁目12-1 新有楽町ビル 2階
 10月27日（木） 28日（金） 新大阪丸ビル別館
 大阪府大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館

5 その他

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子、但野 光夫、山根 悟
 日程 : 令和4年10月26日(水)～10月28日(金)
 行先 : 【10/26】リファレンス新有楽町ビル(東京都千代田区有楽町1丁目12-1 新有楽町ビル 2階)
 【10/27・28】新大阪丸ビル別館(大阪府大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館)

10月26日	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	山手線 0.8	有楽町駅	山手線 0.8	東京駅	新幹線 552.6	新大阪駅									
運賃	4,070			8,910												12,980		
急行料金	4,270						10,360									14,630		
席種	指定						グリーン									0		
実費																0		

10月28日	新大阪駅	新幹線 552.6	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅													
運賃	11,000															11,000		
急行料金	10,360		4,270														14,630	
席種	グリーン		指定														0	
実費																0		

交通費	53,240		53,240
日当	3,000 ×	3日 =	9,000
宿泊費	14,800 ×	2泊 =	29,600
合計			91,840 円

× 3名 = 275,520 円

地方議員研究会

マイナンバー基礎編 —マイナンバーと新型コロナ—

2022年10月26日（東京）、11月8日（東京）

行政システム株式会社 行政システム総研 顧問

蓼科情報株式会社 管理部 主任研究員

榎並利博

地方議員研究会

マイナンバー応用編 —アフターコロナのデジタル戦略—

2022年10月26日（東京）、11月8日（東京）

行政システム株式会社 行政システム総研 顧問

蓼科情報株式会社 管理部 主任研究員

榎並利博

郡山市議会公明党 研修受講報告書

参加者 : 郡山市議会公明党 小島寛子 但野光夫 山根悟
日時 : 令和4年10月26日(水) 10:00~12:30、14:00~16:30
場所 : 東京、有楽町 新有楽町ビルディング
研修内容 : マイナンバー基礎編 ~マイナンバーと新型コロナ~
: マイナンバー応用編 ~アフターコロナのデジタル戦略
講師 : 榎並利博(行政システム株式会社 行政システム総研 顧問)

マイナンバー基礎編

1. 我が国における番号制度の経緯

グリーンカード制度の挫折

非課税貯蓄(マル優)の仮名口座を防止するため、グリーンカード制度の導入を提案(少額貯蓄等利用者カード)

これは、納税者番号に対する社会的反発が非常に強かった為、政府が代案として出した。1980年度の税制改正に関する答申に基づき、所得税法改正法案が可決したが、反対が多く実施延期(1983年)の上、廃止(1985年)となった。

背景としてマル優逃れの資金が金や海外債権への投資へと流出したためと言われている。とはいえ、自治体行政としては、全く効率が上がらない。そこで自治体から声が上がリ、次の制度が考えられた。

2. 住基ネットと反対運動

住民記録システムのネットワークの構築等に関する研究会が住民台帳番号制度の導入を提言。確実な本人確認、セーフティネットの基盤として活用。

1998年 住民基本台帳法成立

反対されないように対策を立てた。

- ・住民票コードは何度でも変更可能
- ・住民票コードに意味を持たせない(アットランダム)
- ・民間利用禁止(利用範囲は法律で厳格に規定)

しかし、これらを行うことで、機能しにくいものとなってしまった。

国が管理するのではなく、自治体が全体で管理

反対派の論拠 情報漏洩の危険性 自治体数が当時 3,000 以上あったため、
危険性が高いと考えた。

国家権力暴走の危険性 プライバシー権が侵される
名寄せできる 氏名、生年月日で管理できるのではないか

しかし、反対派の論拠がその後の環境変化もあって、崩れてしまう。

情報漏洩の危険性 長野県で住基ネット突破実験などやったが、失敗
横浜市は参加に方針変更 2006 年

国家権力の暴走 最高裁で問題がないことが明白となった

名寄せで対応 年金納付記録問題で名寄せではうまく進まず問題が顕在化

4. 共通番号制度のメリット

1) 正確な本人の特定 年金の納付記録を共通番号で管理することにより氏名住所性別が変更
になっても生涯変わらぬ番号で自分の権利を守ることができる。

医療記録を共通番号で管理することにより、医療ミスを防ぐとともに氏名住所性別が変更
になっても生涯変わらぬ番号で自分の健康を守ることができる。

同姓同名などで他人と誤認され自分の権利を侵害されることがなくなる

2) 弱者に対するセーフティネットの構築 申請主義から告知型への転換ができる
声を上げにくい方々が支えられる。生活保護なども迅速に申請ができる

3) 不正行為の防止及びは監視

氏名住所性別が変更になっても生涯変わらぬ番号で本人が特定されるため、他人へのなり
すましによる不正行為（多重債務、多重給付、脱税）などを防止することができる。

行為者はカード（生体認証付き）で本人であることを担保できる。

行政機関が自分の情報にアクセスした記録を管理記録できるため、行政機関による不当な
アクセスを自ら監視できる。

3) 行政事務の効率化

行政事務の効率化が図られ、定額給付の事務費 850 億や外部との情報連携をする市町村だ
けで 1000 億円の効果

4) 年金問題の原因

マスコミが言う社会保険庁の杜撰な事務ではなく、ソフトを開発すれば 5000 万件の照合
は可能という誤った言説が流布

根本的な問題は、日本人の使命の名寄せが不可能である。

① 漢字氏名の問題 外字（標準化できない漢字 渡邊 齋藤 高など）

② " JIS の包摂基準 簡略化して同一の文字と考える

③ ふりがなの問題 法的に正しいふりがなはない

5) 経済効果

番号がなかった時は、課税用のデータを紙で入手、など課税作業で570億の効果

マイナンバーの動き

2007年に年金問題が勃発

2008年から各団体が動き出す

2009年衆院選で民主党マニフェストで税と社会保障制度共通の番号制度の導入を明記

2010年2月 番号制度の検討開始

2013年5月 マイナンバー法成立

番号制度の概念

国税、地方税、年金保険、医療保険、介護保険、労働保険、福祉

行政でも戸籍は結びつけないと言っている

医療行為そのものも遺伝病などもプライバシーの侵害の懸念があるので別扱い

なぜ今、共通番号が必要なのか？

共通番号とは、単なる便利さの追求、事務効率化の問題ではない。

日本の社会制度を抜本的に改革し、国を再建するために、必要不可欠なもの。いわば国民と国の契約関係、義務と権利を明らかにするもの

費用増大による社会保障制度の行き詰まり

危機的な国の財政事情 国の借金はGDPの2倍

税と社会保障という日本の社会制度再構築のために国民の受益と負担を明確にして国民のコンセンサスを得る必要がある。

番号制度は、公平、公正な社会を実現するための基盤 これがマイナンバー制度の第一目的

番号制度があれば

所得、資産、給付状況や負担が明らかになる

給付付き税額控除の制度の実現が可能になる。諸外国では、所得、子育て世代などで実施

マイナンバー法とは

マイナンバー法の構成 法人番号と個人番号がある。個人番号は保護に気をつける

① 3つの要素 付番、ユニークな番号と基本4情報 氏名、住所、性別、生年月日

② 本人確認 身元の証明、マイナンバーの真正性の証明

③ 情報連携 分散された個人情報を連携する仕組み

例えば自治体で照合するときには、情報提供ネットワークシステムを経由しないと情報を取得できない仕組みとなっている。情報取得については、法律に規定されており、確認できる。

マイナポータルでやりとりが確認できるため、不審なやりとりがあれば、個人情報保護委員会に申し立てもできる。

マイナンバー法の意義

内閣府所管で通知や交付は法定受託事務として自治体を実施

住基ネットとの相違

番号のありかた 個人番号：明示的に使える、民間でも使う

住民票コード：秘匿すべき番号、民間利用禁止、税は利用対象外

番号の変更 個人番号：原則不可 不正利用が懸念されるときは変更可

住民票コード：理由なしに変更可能

番号自体は知られたところで悪用はされにくいし、された事例がない。

自治体業務への影響

番号利用における2つの立場

個人番号利用事務実施者 主に行政機関等 *民間企業が対象となる場合もある

個人番号関係事務実施者 主に民間企業等 行政機関等がマイナンバー業務をする上で補助的にマイナンバーを内部で取り扱う

マイナンバー

マイナンバー法による強い制約を受ける

マイナンバーを利用できるもの

上記2者と自治体条例による利用、例外規定として生命身体財産の保護など

マイナンバーカード

マイナンバーを使うとは限らないので強い制約はない

よくある誤解 図書館カードのワンカード化 マイナンバーは使わず ICチップの一部を使う

取得率 高齢女性者は低い 理由はわからない

地方公務員 国家公務員と同じようにマイナンバーカードを使って

ログインできるようにするなどが良いと思う。

取得しない理由

情報流出が怖いから 35.2% カードにはたいした情報は入っていないが誤解している

情報連携のメリット例

児童手当の申請に関して、課税証明の添付が必要だった（EX 転居前の自治体から取得するケースもあった）が今は、申請書のみで対応できる

税分野では、データ照合確認リスト量が減少。住民基本台帳との照合や企業への問い合わせが不要になった。また、情報提供ネットワークシステムの利用により照会にかかる事務負担が減少した。

医療介護分野においても全住所地の課税証明を照会できるため添付書類が不要に

個人情報保護評価について

1) 個人情報保護評価（PIA）

行政機関の長などは、次の事項を評価しなければならない

結果を公表しなければならないとなっている。

特定個人情報ファイルを取り扱う事務に従事する者の数、個人情報の量、事務概要、電算処理方式、保護するための措置など

作成ドキュメントとして、特定個人情報保護評価計画書（事業者で1通）と共に、基礎項目評価書（業務・システムごとに1通作成）、重点項目評価書、全項目評価書が必要
しきい値判断をして、必要な評価書を作成する 個人情報保護委員会に報告義務がある
評価書の見直しも必要となる。義務と努力義務がある。

評価書は評価書検索ページがあるので、各自治体の状況を把握すべきである。

マイナンバー法と個人情報保護法の変化

個人情報保護法とマイナンバー法は密接な関係がある

マイナンバー法の変遷

預貯金口座へのマイナンバー付番 2018年1月施行

社会保障制度における資力調査や税務調査を容易にするため 義務化はされていない。

医療等分野における利用範囲の拡充

特定健診の情報、予防接種の履歴など

デジタル手続法 2019年5月

戸籍法、健康保険法さ改正関連（PINなし認証する保険証など）

デジタル改革関連法 2021年5月

公的給付支給等口座の登録

個人情報保護法の変遷（2015年改正）

個人情報の定義の明確化

要配慮個人情報に関する規定の整備

個人情報保護委員会の新設及びその権限

2020年 個人の権利保護の強化 6ヶ月以内に消去する可短期保存データも対象

2021年改正 保護法三つを一つにまとめる全体の所管を個人情報保護委員会に一元化

また、自治体ごとなどで別々であった個人情報定義を統一した

日本年金機構の情報漏洩問題について

2015年5月8日以降標的型メール124通受信 添付ファイルを開封した職員が5人

観戦端末は31台 125万件の情報流出

基幹システムからの情報漏洩はなかった。

年金番号、氏名、生年月日、住所 5.2万件他

原因

対応の遅れがあった 基本的対応が個人任せ ラインに情報セキュリティ専門家がない

個人情報をインターネット接続環境下に置くシステム設計に問題があった

膨大な個人情報を扱っているという緊張感の欠如

定めたルールが組織内に正確迅速に伝わらない

新型コロナで急激に進んだテレワークの陰でハンコ問題が明らかになった。

電子署名の法律があったのに活かされてなかった。

特別定額給付金の問題

国民がオンライン申請に殺到した。 慣れていない自治体は慌てて対応した。

申請にはマイナンバーカードが必須

暗証番号のロック、読み取りができないスマホ、システム過負荷で障害などが発生など

市役所に行くときはマイナンバーカードを持っていくと手続きがスムーズに進むことを体感してほしい

マイナンバー応用編

1. 記載面とセキュリティー対策

マイクロ文字、レーザーエンブレブ、パールインキ、彩紋パターン、コピー牽制など

1) マイナンバーカードの利用と IC チップの AP 構成

公的個人認証 AP 署名用電子証明書はパスワード 6桁

利用者証明用電子証明書 パスワード 4桁

空き領域 地域住民向け領域

券面事項確認領域

券面事項入力補助 AP パスワード 4桁

住基 AP パスワード 4桁

アクセス領域が異なるので、四つのパスワードが必要、多くの人が、2種類にしている。

2) 公的個人認証：公開鍵暗号方式を利用して電子的に本人を認証する仕組み

証明書は署名用（e-taxなどで利用）と利用者証明用（マイナポータル利用など）

2種類ある。

3) 公開鍵暗号方式の必要性とその仕組み

なりすましの防止、改竄の防止、否認の防止

秘密鍵の署名（文書の暗号化）→暗号文 →複合処理→同じ文書である確認を公開鍵を通して認識する。

2. デジタル手続法とデジタルガバメント

1) IT 基本法の制定 2000年 ITが国家戦略に 2001年 e-Japan 戦略

行政手続きのオンライン化は進まなかった

当時は、ブロードバンドなどのインフラ整備が主な政策課題

2) デジタル手続法 2019年5月制定の意義

2008年の iPhone 発売を機にスマホが急速に社会に普及

デジタルを前提に情報が流通して活動が営まれる社会へ

3. 健康保険法改正

医療機関等における被保険者資格の確認でマイナンバーカードによるオンライン資格確認

被保険者記号と番号の個人単位化と告知要求制限の創設

2021年9月以降は医療情報が自動で入力されている

4. 戸籍法の改正

行政手続きにおける戸籍謄抄本の添付省略 本籍地以外の市町村のデータを参照できる

戸籍事務内部での戸籍情報の利用であることから、マイナンバーを用いない

5. 自治体 DX 推進計画とマイナンバー

2019年12月：デジタルガバメント実行計画 デジタル庁の創設、自治体標準化、オンライン医療の規制緩和など

2020年12月：デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、デジタルガバメント実行計画自治体DX推進計画も必要となった

2021年5月：デジタル改革関連6法成立

制度や組織のあり方などをデジタル化に合わせて変革していく：自治体DX

自治体の計画策定の目的は国の主導的な動きに自治体全体として足並みを揃える必要がある
計画期間は2026年3月まで

重点取り組み事項として

マイナンバーカードの普及促進 来年3月までにほとんどの人が持つ状態にする
自治体行政手続きのオンライン化 マイナポータルに自治体との接続機能等を実装
自治体のAI・RPAの利用促進

5. マイナンバーカードの普及と利活用

1) 公的個人認証AP

署名用電子証明書 →口座開設、ログイン、契約

利用者証明用電子証明書 → マイナポータルログイン、スマホ対応、保険証紐付け

2) 空き領域 →コンビニ交付、セキュリティ、マイキープラットフォーム マイタクなど民間を含めた幅広い利用

公的個人認証

なぜ二つの証明書があるのか？（例：銀行） 最初は署名用電子証明書で口座を開設
次回以降は利用者証明用電子証明でログインする

→利用者証明用電子証明書には個人情報が含まれていないから

民間企業における公的個人認証APの活用

住宅ローンの契約手続きの電子化 自宅で手続きが完了するため、印紙の貼付や押印が必要なくなる

空き領域の活用

企業のセキュリティールームへの入室権限の認証・許可（TKC・NTT コミュ・内田洋行）
徳島県 顔写真を利用した写真入り職員証、マイナンバーカードによるPCログイン

マイキー部分の活用

前橋市、マイナンバーカードの活用 マイタク（デマンドタクシー）の利用
利用履歴、料金など

券面事項入力補助 AP

役所窓口での書類の記入の代わり（自動記入） 内田洋行が端末を開発

マイナポータルを活用

やり取りの履歴の確認ができる。何のために、誰がどの法規に基づいているのかを明示
利用者の情報 薬剤情報、医療費通知情報、特定健診情報、保険証情報

ぴったりサービス（例：網走市）：妊娠届を自宅で申請できるなど

このサービスのさらなる拡充：法人設立ワンストップ、就労証明書の作成ができる
自己情報取得 API の活用：障害者手帳アプリ（ミライロ）で情報を連携できる

属性認証（法人としての権限）への活用

商業登記法に基づく電子認証制度により電子調達 取引相手の証明ができる

6. マイキープラットフォームの利用

各ポイントカードの紐付けなど

7. マイナポイント付与による普及事業

カード取得、健康保険証としての登録、公金受取口座の登録 でポイント付与

8. スマホ対応 読み取り方式→搭載方式

搭載する情報はサブ電子証明書であり、電子署名となるときは、カードを読み取らせる制度
は、安全のため、今の方法のままが良いと考える

9. 新型コロナ対応とデジタル改革関連法

特別定額給付金の問題点 マイナンバーカードが必要、カードを使いこなせないなど
デジタル庁ができて、権限を集中させた

公的給付支給等口座の登録制度→簡単なオンライン申請ができ、スピーディーな給付が実現
預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理

→付与の意思表示をマイナポータルで実施すると預金保険機構から各金融機関に
付与可能の情報がいく

→激甚災害などで紛失したときや死亡時に相続しやすい環境が整えられるメリットあり

関連法の整備 転職時の情報提供を本人の同意ができた時に情報提供を可能とする

マイナンバー及びマイナンバーカードの活用

各種免許・国家資格などのデジタル化（運転免許、在留カード、国外継続利用）
処方箋の電子化
保険証、介護保険被保険者証など
ハローワークなど

公務員の ID カードのみならず市役所職員の ID カードの作成が望ましくなってくる。

10. マイナンバーとプライバシーの再考 ～新型コロナの経験から～

利便性と人権

民間事業者なら、この会社は大丈夫だろうか？と考える判断してカード情報などを
入力するかと思うが、行政サービスはプライバシーは大前提なので、利便性と人権を
天秤にかけることはないとする。

少なくとも利便性とプライバシーを天秤にかけている限り、進められない

（例：防犯カメラと監視カメラ どちらも機能は同じだがどちらの人権を考えるのか？）

人権の考え方は、もともと国家からの自由を意味する自由権が中心だった。

しかしその後、生存権安堵社会福祉的な権利も人権であるという考え方、国家による自由
を意味する社会権が加わった。

行き過ぎた自由主義では、経済力による支配が強まるため国家による経済生活への
関与や利害調整、病気等による社会的弱者に対する救済が期待されるようになった。

行政においては、民間の場面と異なる

人権保護は大前提 技術は中立であり、技術と人権が対立するのは間違い

自由権と社会権のどちらを選択するかという問題

自由権 国は余計なことをするな

社会権 国は困った時は助けてくれ

国民の責任とは

自由権の場合：情報を使うな→例えば年金の不明などが起きる可能性がある

結果に対する国民の自己責任が発生する

社会権の場合：情報を使え→国民が政府を監視する責任

無条件の情報利用は監視社会を招く

ガバナンス 制度：国民による管理、監督、透明性の確保

技術：自己情報コントロール権の行使

国民自身が政府をデジタル監視できる仕組みの構築が必要である

→マイナポータルの拡充など、ここに新たなデジタルの可能性が見出される

マイナンバーによる管理=自由権と社会権の対立

管理の自由(自己管理) OR 国民の財産・身体等の保護、年金記録、病歴、預金口座、
不動産・・・を守る取り組みを国も携わる。

ヘイトスピーチ 言論の自由 OR 少数者の安全

銃の所持、性犯罪者の情報公開、資産の番号管理など 国によって考え方は揺れ動く

ロックダウンは国家緊急権の規定を考える機会になるのではないか？

11. 諸外国における番号制度

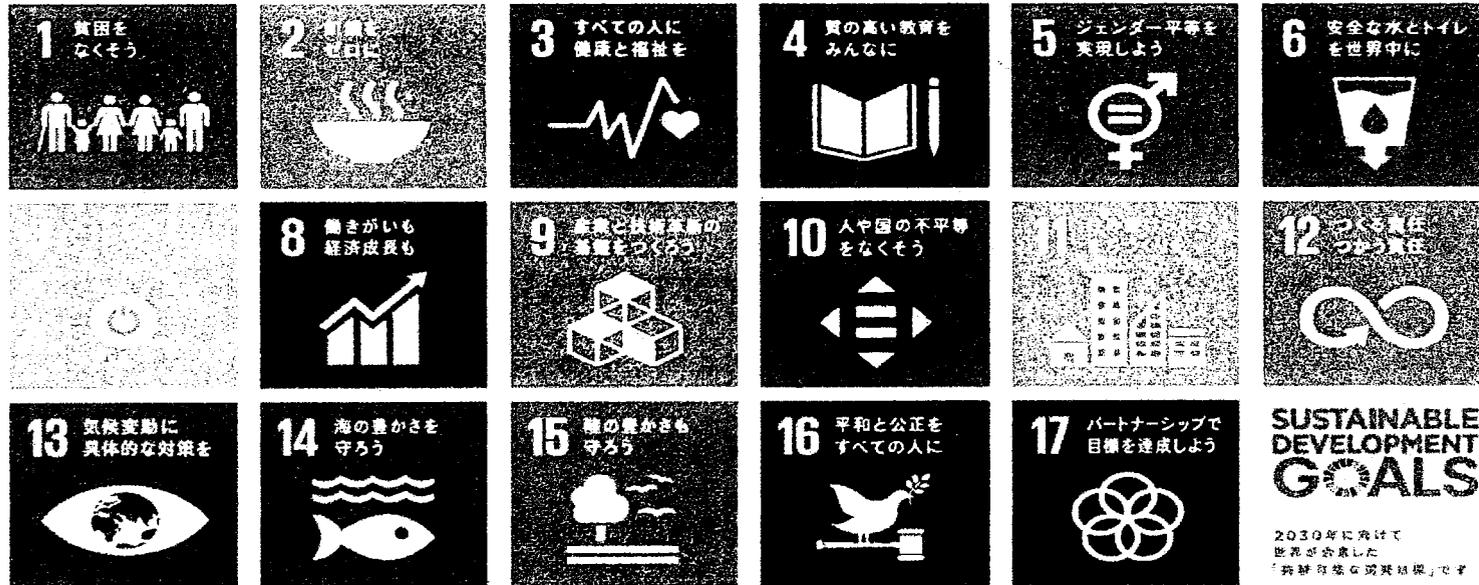
他国においても、制度の利用範囲や国の主導性など違いはあるが、
どこの国も、名前で特定することが難しいのは日本と変わらない。

先進国の事例

- | | |
|--------|--|
| フィンランド | 電子カルテがどこの病院に行っても共通情報で受信できる |
| アメリカ | ワクチン安全性データリンク 因果関係の性差や健康被害の
最小化も可能となる |
| 韓国 | 財産管理ができるようになり、相続がやりやすい環境 |
| エストニア | パスポート機能やチケット 受験の出願までできる |

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



地方創生SDGs特別講座 <Part1>SDGsの基礎解説

2022年10月27日(木)

2030SDGs公認ファシリテーター
株式会社グローバルダイナミクス取締役
芸術文化観光専門職大学教授
神戸情報大学院大学教授・大阪市特別顧問
山中俊之

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



地方創生SDGs特別講座 ＜Part2＞SDGsカードゲーム体験

2022年10月27日(木)

2030SDGs公認ファシリテーター
株式会社グローバルダイナミクス取締役
芸術文化観光専門職大学教授
神戸情報大学院大学教授・大阪市特別顧問
山中俊之

郡山市議会公明党 研修受講報告書

参加者 : 郡山市議会公明党 小島寛子 但野光夫 山根悟
日 時 : 令和4年10月27日(木) 10:00~12:30、14:00~16:30
場 所 : 大阪 新大阪丸ビル別館 5階
研修内容 : 地方創生SDGs特別講座 Part1 SDGsの基礎解説
: 地方創生SDGs特別講座 Part2 SDGsカードゲーム体験
講 師 : 山中俊之(2030SDGs公認ファシリテーター(株)グローバルダイナミクス取締役
芸術文化観光専門職大学教授 神戸情報大学院大学教授 大阪市特別顧問)

SDGsの基礎解説

SDGsの重要性

浴槽15杯分 600万トンと300万トン 100種減少 これは一体何の数字か?

→ハンバーガーのミートパティ1枚の製造に使う水の量 3000L

牛は大量の餌を食べる、餌は輸入する、餌を生産するためにも水が必要

新興国は水の事情がよくなく、水が希少 水をどう使うかで揉める

小さい農家より飼料生産の大企業が優先されがち

→ 他国へ移住を余儀なくされる難民(気候変動難民) こういう状況の人は世界で多い
一番起こっているのがアフリカ 大問題となっている

遠い場所に子どもを水汲みに行かせる→学校に行けない 特に女の子に多いと言われる

初等教育すら受けられない人はほとんど居なくなっているが、

12~15歳くらいの子が教育を受けられないと高収入の職に就けない

全ての食について、何に繋がっているか考えてみると様々なことが考えられる

南アフリカ、水が少ない、感染症が広がりやすい

数日で感染が日本にも広がると想像することが重要

→600万トン 日本で捨てている量

300万トン 世界全体で援助している量

あくまでレストランなどで捨てているのが 600 万 t なので一次生産者が捨てている量は含まれない

イエメンの状況として食べられない子供の写真を見せたいが、あまりに凄惨で見せられない。

→100 種減少は、1 日に減る微生物も含む種の減少について 学説 諸説あり

年間 3 万種減 全体の種数は未知 分かっているだけで 150 万種

単純計算では 50 年で生物は絶滅する？

→第 6 次大量絶滅 第 5 次は恐竜の絶滅の時

5 次以前は地球外からの影響と言われているが、今回は、地球上で人類が起している

まずは、色々なことが繋がっているということを理解することが大事

プラスチックは生物分解しない、1 人が捨てるのが 70 億人だとどうなるか、、、

最後は、一人ひとりが変わっていかないと止めることができない。

食品廃棄物を出さない動きが出てきている

愛媛県 30・10 運動 宴会の食事は残さない

ビュッフェでの取り組み、完食のお客様は 200 円引きなど

ニューヨークでのゴミを出さないレストラン

→食材の数を減らす、残った材料の保存を的確にする、残渣はコンポスト化

SDGs は 2015 年 9 月に国連の持続可能な開発サミットで国連全加盟国によって採択されている

4 年ごとに総理や外務大臣が参加してレビューする

日本としては 2019 年は安倍総理が国連で報告している。

SDGs 未来都市・モデル事業の取り組み

参加者では郡山市は未来都市になっているが、多くの自治体に取り組みをしていただきたい。

SDGs 実施指針の概要

ビジョン：持続可能で強靱、そして誰 1 人取り残さない、**経済、社会、環境**の統合的向上

実施原則：①普遍性 ②包摂性 ③参画型 ④統合性 ⑤透明性と説明責任

以上を基に八つの優先課題と具体的施策が示されているが、どれも行政として関わりが深い

世界の投資家が

SDGs に注目 インベスト：投資に対して ダイベスト：回収 されている

110 兆円を運用するノルウェー年金基金は 77 の企業からダイベストしている

日本の電力会社 5 社からも撤退。特に石炭火力は国内でも見直しの動きを加速

SDGs の事業展開を重視する ESG 投資はすでに 3000 兆円との試算あり

投資家としても未来思考で考えて、この企業は伸びないと判断して投資を引き上げている

SDGs 対応が遅れると企業として淘汰される時代 **SDGs に配慮した企業を誘致しているか？**

ESG 投資と SDGs の関係

企業が SDGs に関する事業を進めて、投資をしてもらい、リターンをする

ESG 投資を我が街にも取り込めるように企業に促していきましょう！

→英語で PR することが大事、英語版を作って投資してもらえるように取り組むことが大事

世界の投資家は、日本語では理解できない

大企業では具体的な取り組みが進んでいるが、中堅・中小企業では遅れている

中小企業においては、お客様のことで手がいっぱいの所もあるかと思うが、

ひ孫受け企業まで、脱炭素を求めてくる時代となっている。例えば Apple 社

2030 年ごろには、この動きが加速化してくると考えられている。

たとえわずかでも大企業に繋がりがあるとすれば、取引ができなくなる可能性がある。

参加者の質問→農産物はでどうか？

いわゆる工業製品と比べるとそこまで言われていないが、ハウス栽培などは、

今後影響が出てくるかも知れない。

→原発の再稼働はどう捉えるべきか？

一定の過渡期には、使うことも悪くはないと考えるが、やはり 1 万年後のことを考えると、無くすべきではないか。

日本は、二酸化炭素の排出は結構多い。今後の取引が影響をしてくる。

巨大な投資と市場機会

ESG 投資を呼び込むための英語の HP を作るなどの取り組みは必要と考える。

SDGs を考える企業は、進出できるところを探している状態 今がチャンス

17 の目標について (17 の一覧表)

1 番上段は社会的目標 最低限のところを確保していこうという目標

2 段目は経済 9 は産業インフラ 12 メーカーと消費者

3 段目は環境 14・15 は生態系 16 では武力行使の禁止を入れたかった

理解すべき SDGs の 5 つの特徴

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し 誰一人取り残さない

参画性 全てのステークホルダーが役割を

統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む

透明性 定期的にフォローアップ

→これら SDGs の目標に配慮した政策立案をしているのか？ 当局へ確認すべき

気候変動 住む場所の安全性

飢餓 子どもの食育、子ども食堂であれば、2番の目標についてどういう見解か？

健康福祉 3.3 伝染病を根絶する 3.5 薬物やアルコール依存に対する防止について
薬物は治療が必要だが犯罪であることが前面に出てしまい、なくなるのが日本
ホームレスの方については、アルコール依存が多い

3.8 ワクチンへのアクセスについては、今回のコロナワクチンの世界の動きなど

教育 4.4 職業教育が重要 学校教育で終わりではない

N 高校 不登校の生徒対象について PR を日本語でしたが株価は変わらず
英語で PR したら世界の投資家から反応があった→英語で発信が大事

経済

__ 住み続けられるまちづくり

11.2 不便なところに住んでいる高齢者や弱者の方々に交通アクセスを確保する事
例：兵庫県の北部 90代の方が買出しで事故に遭ってしまった。

カナダのビクトリア 公共交通が発達している

定額のバス \$5 でビクトリア周辺乗り放題 食事は 2,000k 円位だが

→これは社会が努力しているから

11.4 文化遺産など地域の歴史を大事にすることが持続可能な地域となる

11.7 緑へのアクセスが大切

インクルーシブプレイグラウンド

車椅子の子でも通れるスロープ、座れない子が乗れるブランコなど

__ 働きがいも経済成長も

8.3 自治体よりも各業の取り組みでイノベーション

8.6 引きこもりやニートの若者の割合を大幅に減らす 非常に重要

8.7 奴隷は国内にはないと考えるが、取引先に監査報告が必要な場合もある

海外の方の目では日本などのアイドルグループが強制労働と捉える場合がある

環境

気候変動 13.1 自然災害に対するレジリエンス

マイクロプラスチックはどこにも入っている なぜなら空気や雨にも含まれている

誰もが海の汚れと同じ体の状態との認識が必要 誰1人残さず同じ環境にいる

安いスナック→パーム油のための広大なヤシ農園 森林伐採

→温暖化、土地紛争、汚職、児童労働など 繋がりがあ

質問 2030年までの目標だが、一過性にはならないのか？

→多くの項目で達成はならないと考えられている。

国連でも継続のための準備が進められていると聞いている。

日本の企業がPRで注目されるためにはどのようなHPやプレスリリースが必要か

→本業でのSDGsの取り組み エネルギーのグリーン化など

副業でN高校のような取り組み

ニューヨークタイムズに対してのPRが大きな影響を及ぼすこともある

結構な数で日本のローカル企業を取り上げられている。

郡山市内でも様々な企業や投資家に対してアピールできるのではないかと

個人的な考えとしてアニボウなどのNPOにも活用できると考える。

SDGs カードゲーム体験

講師はこのゲームの公認ファシリテーター

様々なSDGsのゲームが多いが、世界的には、本日学ぶゲームがよく使われている

30数年前は、ビジネスと人権の関係を語ると避けられる傾向があったが、時代が追いついてきたと感じている。

このゲームの名前は 2030SDGs という これまでに約15万人が参加

他の研修と異なるのは、役員などの経営者が参加する傾向がある

上場企業の社長以下部長までの経営幹部が参加したこともある

環境省でも実施、事務次官も参加したこともある

高校生も参加する人がいる

このゲームは、2030年の私たちの世界がどうなっているかをシミュレーションするゲーム

目標を作って2030年まで活動をする

ゲームの説明

ゴールを決めてもらう

① 大いなる富 ② 悠々自適 ③ 貧困撲滅の聖者 ④ 環境保護の闘士 ⑤ 人間讃歌の伝道師

① 稼ぐ人 ② 時間を有意義に使う 多くは①と②である。 ③ 経済を良くして変えていく

④行動する人 ⑤社会問題を注力する人、人権問題など

現実の世界と同じようにこの場のわたしたちの世界にも様々な価値観を持った人たちがいる

配布物とゲームの基本的な進め方

お金 1人 500G

時間 1人 14枚

プロジェクトカード

青 2枚 (一覧表 2 段目) 経済

緑 1枚 (一覧表 3 段目) 環境

黄色 1枚 (一覧表 1 段目) 社会

お金と時間を使ってプロジェクト活動を行うことで最終的にゴールを達成する

進め方

プロジェクトを進めるには、お金と時間 もしくはお金を使って実施する

プロジェクトにはリターンがある 経済はリターンとしてお金が増えるなど

もらえるものとしては、お金、時間、新たなプロジェクト、意思カード

意思カードは、やりがいを結果として目に見えるシンボルとして積み上げていくもの

外国では意思が伝わりにくい 貢献度とも密接な関係があると捉えて良い

世界の状況メーター

世界の状況の変化がどのようなになるかを見える化する (カードによって数値が示されている)

プロジェクトを進めると、上がる場所もあれば下がることもある

例 新幹線が通ると、経済は+1だが環境は-1となる

プロジェクトを進めるには、必要な世界の状況メーターが満たされていないとできない

参加者が順序によってプロジェクトを進めるにあたり、必要な状況メーターが原因で

進められないこともある

1回1枚が原則だが、参加者の交渉時間などで事務局が混んでいるとは限らない

パラメーターがどういう水準になったらベストなのか、どういう世界の状況が理想なのか、

ということも意識しながら進めることが必要

事務局にお金・時間・プロジェクトのカードを持参する

現実の世界と同じく交渉はチーム間、プレイヤー間で自由に決めることができる

プロジェクトの交換、お金のやり取りなど交換は自由

実行したプロジェクトの再利用はできない

実行したプロジェクトは上に赤いアチーブカードを置いて完了を表示する

プロジェクトカードがなくなることがある

途中に1回の休憩を挟み、その段階で2030年を見通し、考える時間をもつ
中間・最終発表では、その時の世界の状況をメーターを見ながら発表する

中間→最終 経済 21→18

環境 6 →8

社会 3→14 それぞれ10以上がバランスの取れた発展と捉えられている

振り返り

ゲームの結果に基づいて考察

結果として前半に目標を達成したから後半で社会貢献を実施した

子どもを労働者として利用する → 経済のために子どもを搾取すると、

その子供は一生涯そこから抜け出せない

日本ではいけないと思われているが、まだまだ世界では
悪いと考えない人もいる

実行したプロジェクト

マイナス点：子どもを労働力として利用

プラス点

Uターン・Iターンの促進、途上国での産業振興、水資源の分配制度策定
長時間労働の見直し、先端技術の応用と浸透

結果や他のプロジェクトから感じたこと

自分が必要としていない点は、対話を通して融通していたが、全て上手くは
できなかった

環境施策にはお金と時間はかかるが、リターンは、ほぼない

社会が成熟してくると、環境負荷を抑えた経済活動もできるようになる

他の参加者

前半で目標パラメータを優先していったが、環境や社会が減少する点が気になったが、
目標達成を優先してしまった。

その結果、経済は伸びたが社会も環境も伸びがなかったことを見て、
後半余裕がある所で、できる範囲で取り組んだ

過去の参加者の声

前半

自分のゴールに集中

世界の状況メーターが自分のプロジェクトを実行するためのインプットとして見ていた
自分の損得で動いていた

後半

世界の状況パラメーターのバランスを意識して行動していた

他人が達成しているかどうか

全体で足りないもの、余っているものをどう使うか

やっているプロジェクトの内容も意識していた

変化のきっかけ

中間発表

ある人の呼びかけ

→目標を見て全体観に立って大きな声で呼びかけることで劇的に改善する

→リーダーシップの育成も重要な点であることが学べる

自分の目標達成

あるべき政策と自分ができること

Uターン・Iターンの促進 地方創生には欠かせない取り組みであるため

先端技術の応用と浸透 地方活性化に向けて、取り組み中である、更なる推進が必要

Think globally Act Locally の実践が必要と考えました。

男女共同参画の取り組みなど引き続き取り組んでいこうと思う。

また、経済は同時並行なので、推進力として無視してはいけないと考える。

リーダーの育成はどの分野でも考え、進めていかなければならない

未来都市として、目標の設定及び達成に関してはどうなのかを当局に問う

他の自治体の声

首長の考えとたまたま同じでSDGsというが、違うのではないかという考えもある。

→統合的に取り組んでいるのかを考えることが大切

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



地方創生SDGs特別講座

<Part3>SDGsアクションで新型コロナウイルスを乗り越える

2022年10月28日(金)

2030SDGs公認ファシリテーター

株式会社グローバルダイナミクス取締役

芸術文化観光専門職大学教授

神戸情報大学院大学教授・大阪市特別顧問

山中俊之

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



地方創生SDGs特別講座

<Part4> 持続可能な自治体運営のポイント

2022年10月28日(金)

2030SDGs公認ファシリテーター
株式会社グローバルダイナミクス取締役
芸術文化観光専門職大学教授
神戸情報大学院大学教授・大阪市特別顧問
山中俊之

郡山市議会公明党 研修受講報告書

参加者 : 郡山市議会公明党 小島寛子 但野光夫 山根悟

日時 : 令和4年10月28日(金) 10:00~12:30、14:00~16:30

場所 : 大阪 新大阪丸ビル別館 5階

研修内容 : 地方創生 SDGs 特別講座

Part3 SDGsアクションで新型コロナウイルスを乗り越える

: 地方創生 SDGs 特別講座 Part4 持続可能な自治体運営のポイント

講師 : 山中俊之 (2030SDGs 公認ファシリテーター (株) グローバルダイナミクス取締役

芸術文化観光専門職大学教授 神戸情報大学院大学教授 大阪市特別顧問)

自治体の事例

SDGsの観点で自治体の事例で注目しているものはあるか?

セクシャルマイノリティの方々に対する理解増進とパートナーシップ制度の導入: 弘前市

バイオマス発電等により持続可能な施設の運営を実施: 岩手県紫波町

過疎地に義務教育学校を創立させて、若い家族の移住定住を促進: 高知県高知市

廃校を利用した宿泊施設で町おこし: 静岡県島田市

兵庫県神河町 シングルマザーを集めて子育てしやすい環境を構築 ダイバーシティ

相模原市 SDGs パートナーシップ制度 企業に登録してもらって取り組む

例: 中部地方の寄贈アルファ米 24万食を登録企業で運送会社が無償で運んだ

困ったとき、食べ物が欲しい時など駆け込み先が他国に比べ少ない

ホームレスなど情報がわからず、炊き出しの情報などは得ることができない

総合計画と推進幹部の成果を結びつけることで明確にすべき

はっきりしない目標だと成果が明確にならない

新潟県見附市 歩いて暮らせるまち

出かけたくなる場所の創出と歩きたくなる・歩いてしまう歩行環境の整備

過度な自家用車依存からの脱却のため、公共交通の整備→自然災害への備え

カナダ、ヴィクトリア市ではBRTが1日乗り放題で5カナダ\$しかかからない

兵庫県朝来市 中高生のためのサードプレイス 地域おこし協力隊が運営
任期後も絵画教室などで生計を立てて継続して運営している
引きこもり・不登校などの対応についても効果的と考えられる

新型コロナウイルスとSDGsの関係

目標3.3に伝染病の根絶が挙げられており、直接の目標の1つとなっている

困窮者支援は多くの目標とリンクする

一斉休校はすべての人への公平な教育を著しく損なう恐れがある

温暖化ガスの排出、大量生産大量消費といった産業革命以降の人類の生き方が問われている

コロナ対策=SDGs対応

平時にSDGsの対応ができていれば次の感染少対策になる。

世界の一部でも感染症が残ると影響を受ける 世界は繋がっているし我々も起点である

ポストコロナの地殻変動

5大変化 経済：フリーランスなどの独立請負人によるギグエコノミーの台頭

(ウーバーイーツ、音楽家などのアーティストなど)

フリーランスの置かれる立場が脅かされた 支える施策が必要

→正社員の立場は弱まるのではないか

国際関係：世界の連帯重視 社会の連帯が高まる 苦境があった後は連帯する

10年くらいで明確になってくる

政治：政府の強大化 ①投資額が増大したため②コロナを理由に強権的になる

都市：大都市集中から田園都市の時代に移行

志向：簡素・静謐・利他など精神的価値や芸術重視

自動化・無人化

究極のソーシャルディスタンスは自動化・無人化

→多くの職が失われ、失業が常態化

→景気が回復しても雇用確保が難しくなり、ベーシックインカム的な政策が必要か？

自治体においても退室業、対困窮者支援の比重が高まる

経済的苦境が社会的に見える化されていく

フリーランスが働きやすい自治体を目指すべき→フリーランス支援の政策はあるか？

日本社会はコミュニティの助け合いが脆弱と言われてきた

ソーシャルディスタンスでさらに劣化する可能性

我が市には、より孤立化する人々への支援策はあるか？

引きこもりなどボーダーラインで生きている人の孤立化支援が重要

このディスタンス時代のコミュニティ（市民参画・協働）や福祉医療のあり方を検討すべき

都市集住時代の終焉 大都市集住のリスクが広く認識される

→密ではない地域の魅力が再認識されるが、自然があるというだけでは魅力が中途半端

自然と芸術が両立した新たな芸術田園都市構想を打ち出してはどうか？

コロナで世界の苦境を直視すべき 多くの子供が学校に行けず違法で危険な業務に従事
ゴミの山で収集、危険かつ健康にも被害が及ぶ可能性がある

Building back better :BBB 災害後まっさらにしてより良いものを作るという建築用語

コロナからの再建も同じ考え方に基づき取り組むべきとの考え方

SDGs 未来都市 北九州市の取り組みについて

グリーン成長都市を目指している

環境：世界のモデルとなる持続可能な街を拓く

女性活躍について

GOAL 5 ジェンダー平等を実現しよう

社会的なところについては、全体的に世界的に評価がされているが、

ジェンダー平等の評価だけは極端に低い アラブの国々と比べても低い

世界と比較して国会議員の男女比が低い

1991年エジプト10%女性 日本は数名 自民党はゼロだった時

大使で女性の方も少ない

文字が読めない人は少ないが、いわゆる社会参画して上層で働く人が少ない

エジプトと比較して大きな違いがメイドさんがいる家が中流でもあった

5.1 女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において

完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する

5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する

必要な施策として

属性ではなく、職務（JOB）とそのための能力・適性を重する。

よく言われているが、職務主義が実現していない現状では根幹となるほど難しいテーマ
育成段階で男女の区別をしない

肉体労働、深夜、災害対応、職会対応などが男性職員に偏りがちであるが、是正すべき
長期的な観点からのキャリア開発を重視する

男女を問わず昇格したがる職員も問題であるが、仕事をしないで平等の昇格を
求める組織風土も問題である

男女を問わず能力開発を続けるべき、活躍のためには、不断の自己研鑽が不可欠

育児休暇などで長期休むと社会が怖くなる傾向がある、それを防ぐためには、
短時間リモートで勤務することや、上司が繋がりを切らない取組みが必要ではないか？

豊岡市のジェンダー平等の取組みが注目されている

環境問題の取組み 徳島県上勝町

ゼロウェイストで街の振興を図る ゴミを収集しない代わりに住民が45分別する

12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用

12.3 食料の廃棄半減、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少

北海道の下川町が2017年第1回ジャパンSDGsアワード受賞

岐阜県高山市の地産地消再生可能エネルギー

ポストコロナ事例

英国気候変動委員会は早急に実施すべき五つの投資優先順位を強調

建築物の低炭素化

植林や泥炭地の回復、クリーンインフラ構築

交通や暖房システムの電動化支援

徒歩やサイクリングリモートワークのためのインフラ構築

サーキュラーエコノミーへの移行 生物分解性のある廃棄物へ

Part4

自治体経営におけるSDGs

職員一人一人が動いて行政経営を動かすにはどう変わっていく必要があるのか？

総合計画 市民参画型のあすまち会議を実施している
マネジメント 目標数値と実績の見える化 決算時にできなかったの棚卸をする
組織人事 こちらも目標数値を明確にすると SDGs の達成度も見える

政策の結果が大事であるが、数値化することが良いのかどうか責任範囲を考える
郡山市では、バスに乗る人を増やすと言いながら、路線廃止をしている。真逆では？

公共交通に関しては、行政は大鉈を振るうべきではないか？脱炭素も進む
ルクセンブルグは公共交通を無償化している

PFI も進めていくことが持続可能な自治体経営に直結すると思う。
民間企業の商店が撤退するとなった時に地域の方々の出資で存続させた事例がある。
人事交流も官民で行うのが現場を知る上で大事ではないか？
教えを乞うアドバイザーの設置は低予算でできる。権限を持たせる必要はないと考える

首長と議会の問題意識を高めるべき
SDGs 未来計画だけでなく、総合計画にも入れるべき
組織目標や個人目標にも入れて、人事評価とも連動させるべき
SDGs に詳しく、施策を立案できる人材の育成に注力すべき
→SDGs への取り組みが組織目標、個人目標と連動しているのか？
従来の縦割り組織の限界 → 色々なことが複合的に関係している
国内事情に閉じた思考の限界 → 海外のことも学ばねば理解できない 特に環境
民間・市民を本格的に巻き込む必要性 → 民間企業の先進事例から学ぶ
議会の問題意識とトップマネジメントと部長クラスのリダーシップが重要
上勝町のゴミ回収をやめた事例のような大転換は、判断が苦しいと思うが、実際にできた

16.3 法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する

アクセスの確保は他でも出てくるが、確保だけではなく利用されているのか確認

16.6 情報開示による透明性を発展させる

16.7 包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する

→今でもよくあることだが、当事者の考え方が抜けている 審議員などに当事者を

16.b 非差別的な法規及び政策を推進し実施する

自治体の人事制度のあるべき姿

専門性とリーダーシップを育てる異動や昇任の仕組み SDGs を考えると外せない

→自分がビジョンを持って周りを巻き込み、制度を変えながら目標を達成する人を育成

適切な昇任選抜の仕組み

年数を経過すると昇進もあるが、アセスメントをして適性を確認する必要あり
危機感を持つ程度の格差のある給料表の存在

昇進したら上がる仕組みになっているのか幅を確認

↓

この3点が有機的に連動することが重要

講師案

出先を含め10~15年ジョブローテーション期間とする

異動は本人のキャリアや育成を意識したものになっているか？

専門性を明確にしているか？

SDGs コンパスと事業計画

各社でSDGsを事業計画に入れる際に、SDGsコンパスの考え方をを用いることが多い
事業相互の関係を考慮して具体的な事業に落とし込むことが重要

- ① 現地視察するなど学ぶことで理解を深める
- ② 優先課題を決定する（企業の場合は主軸の事業に近いゴールを設定する）
- ③ 目標設定
- ④ 経営へ統合する 嫌がる場所だが、トップが大事であることを伝える（ゲーム活用）
- ⑤ 報告とコミュニケーションを行う →②から繰り返す

自治体における取り組みステップ

- ① 全庁的にSDGsを理解する
- ② 本市におけるSDGs取組体制づくりをする
- ③ 目標と指標を設定する = 総合計画に連動
- ④ アクションプランを設定 具体的なスケジュールとなるように
実施計画や事務事業評価と連動させる
- ⑤ 実行とフォローアップ（振り返り） 実施計画や事務事業評価の振り返りと連動

事例 住友林業の中期経営計画への落とし込み

経営とステークホルダー双方にメリットがある課題に絞って取り組む

ショーイチ

売れ残った衣料品をタグを外して売る → ブランドを守るため、タグは外す

アパレル業界は、大量生産大量消費が普通

Table for two

1回食べると20円程度が途上国の支援に回る

→庁舎の食堂で実施してはいかがか？

TOTO 移動トイレ

→移動トイレで途上国の衛生状態を改善

学校のトイレがない、トイレの状態が悪く使うか迷う 学校に行かない・・・

豊田市の取り組み

計画では、家事全般を夫婦共同で行う

2013年度 21.2%を 2030年度に 30% →目標が低すぎないか？

環境配慮行動に取り組んだ世帯

2017年3月 3,156世帯を 2030年度には 58,700世帯にする

認証マークの取得を自治体内企業に促す

例えば海のエコラベル MSC 認証など 市役所の食堂 給食などでどうか？

パーム油に関する認証 RSPO 環境破壊されていない農園で採られたパーム油

職員の研修は、新人及び昇進後の新任役職毎に開催すると問題の共有意識も図られる

支出明細書兼支出証明書

支出番号 19

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	研修参加費に係る振込料				
内 容	ckセミナー参加費の振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
24年10月17日	東邦銀行		660 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 郡山市議会公明党					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

東邦銀行の「振込手数料」の明細

(東邦)をご利用いただきありがとうございます。

年 月 日	時 刻	お取引番号	端末番号
04-10-17	09:54	4753	2142
取引種別	お引出*		
振込手数料	660	取引金額	***270,000
銀行番号	店 番	口 座 番 号	
取 扱 金 種	万	5千	千
	0	0	0
	100	50	10
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
印紙税申告納付につき福島県事務承認済	500	1	0
お取扱い場	残 高		
振込またはその他の内容	[Redacted]		
銀行名	楽天銀行	手数料	
支店名	第四営業支店		
相口番号	普通	7128969	
受取人名	シヤ)シーケーセミナー		
依頼人名	郡山市議会 公明党		
電話番号	024-923-5806		

様
様

東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第 11 号様式「領収書等整理票」に貼付してください。